

2019年6月4～5日

改憲、審査会、天皇制、野党共闘、政局・参院選・野党・与党、
軍備・日米・沖縄、核

公明代表、大連立の言及に不快感 「自民から聞いたことない」
2019/6/4 12:58 (JST)共同通信社



記者会見する公明党の山口代表＝4日午前、国会

公明党の山口那津男代表は4日の記者会見で、自民党の下村博文憲法改正推進本部長が憲法改正を目的とした大連立に言及したことに不快感を示した。「連立という重要課題について、自民党幹部から話を聞いたことは全くない」と述べた。

自民党の加藤勝信総務会長は会見で、下村氏の言及について「議論を進めて賛成者を増やしていくとの意味ではないか」と述べた。

憲法改正への大連立構想に公明代表「全く聞いていない」
朝日新聞デジタル今野忍 2019年6月4日 17時40分



公明党の山口那津男代表



「まったく聞いていない」――。公明党の山口那津男代表は4日の記者会見で、自民党の下村博文・憲法改正推進本部長が憲法改正に向け、野党の一部との「大連立構想」を披露したことに不快感を示した。

下村氏の「構想」は、3日夜に飛び出した。東京都内で記者団の取材に応じ、国会で憲法論議が進展していない現状への不満を漏らしたうえで、「参院選の結果にかかわらず、ステージを変える必要がある。大連立を組むとか、思い切ったことをやっていると、憲法改正は難しい」などと述べた。

これに対し、山口氏は「連立という重要課題について、自民党の幹部から話を聞いたことはまったくない」と一蹴。自衛隊の根拠規定を明記する自民の憲法9条改正案について「自民党のなかで考え方がわかれていると認識している。細かい説明は必ずしも国民に伝わっていない」と牽制（けんせい）した。（今野忍）

公明・山口代表 下村氏の憲法改正「大連立」発言に不快感
毎日新聞 2019年6月4日 20時04分(最終更新 6月4日 20時18分)

公明党の山口那津男代表は4日の記者会見で、自民党の下村博文憲法改正推進本部長が3日夜のテレビ番組で憲法改正を目的とした「大連立」に言及したことについて、不快感を示した。山口氏は「今のところ、連立という重要課題について、自民党幹

部から何か話を聞いたことは全くない」と語った。

下村氏は3日のBS-TBSの番組で、憲法改正を実現する手段として、「党議拘束を外したり、大連立を組んだりするのも一つの考え方だ」と述べた。番組後には記者団に「これだけ膠着（こうちやく）していると、2020年など早期（の憲法改正）は絵に描いた餅になってしまう。思い切ったことをやらないと憲法議論に着手できないのではないかと」と説明した。【遠藤修平】

「改憲で大連立」発言に不快感 公明・山口氏
日経新聞 2019/6/4 13:00

公明党の山口那津男代表は4日の記者会見で、自民党の下村博文憲法改正推進本部長が3日のテレビ番組で「改憲に向けて大連立を組むのも考え方だ」と発言したことに不快感を示した。「いまのところ連立という重要な課題について自民党幹部から何か話を聞いたことは全くない」と述べた。

公明山口代表、下村氏の「憲法で大連立」に不快感
産経新聞 2019.6.4 13:02

公明党の山口那津男代表は4日の記者会見で、自民党の下村博文憲法改正推進本部長が憲法改正を目的とした大連立に言及したことに不快感を示した。「連立という重要課題について、自民党幹部から話を聞いたことは全くない」と述べた。

自民党の加藤勝信総務会長は会見で、下村氏の言及について「議論を進めて賛成者を増やしていくとの意味ではないか」と述べた。

国民投票法、6日採決提案＝与党
時事通信 2019年06月04日 16時29分

衆院憲法審査会は4日、幹事懇談会を開き、憲法改正国民投票の利便性向上を図る国民投票法改正案の取り扱いを協議した。与党は6日に質疑と採決を行うよう改めて提案したが、野党側はCM規制に関する参考人質疑を優先すべきだとして折り合わなかった。筆頭幹事間で協議を続ける。

衆院憲法審開催見通せず 今国会で国民投票法改正案成立困難か
NHK 2019年6月4日 15時18分



衆議院憲法審査会の幹事懇談会で与野党が今後の日程を改めて協議しましたが、折り合わず、審査会開催の見通しは立たないままで、今の国会で国民投票法の改正案を成立させるのは難しい情勢となっています。

衆議院憲法審査会は4日も、幹事懇談会で今後の日程を協議しました。

この中で自民党は、6日に審査会を開いて、継続審議となっている国民投票法の改正案の審議と採決を行うよう改めて提案しました。

これに対し立憲民主党は、枝野代表が国民投票に伴うテレビ広告の規制をめぐる質疑を求めていることを踏まえ、党内の了解が得られていないなどと主張し、折り合いませんでした。

このため、審査会開催の見通しは立たないままで、今月26日の国会の会期末までに国民投票法の改正案を成立させるのは難しい情勢となっています。

国民投票法改正案 今国会での成立が困難な情勢に

ANN2019/06/04 19:13

衆議院の憲法審査会では与党側が改めて国民投票法改正案の採決を提案しましたが、立憲民主党などが拒否して折り合いませんでした。

衆議院の憲法審査会では与野党の代表者が審査会の運営について協議し、与党側は定例日の6日に憲法審査会を開催して国民投票法改正案の採決を行うことを提案しました。それに対し、立憲民主党は「党内の決裁がまだ得られていない」と拒否しました。通常国会の残りの会期は3週間余りとなっていて、延長しない場合、憲法審査会の定例日はあと3回しかありません。このため、国民投票法改正案の今の国会での成立は困難な情勢です。

志位氏、女系天皇に賛成 「象徴」男性限定は不合理

2019/6/4 05:58 (JST)共同通信社



共産党の志位和夫委員長

共産党の志位和夫委員長は4日付の機関紙「しんぶん赤旗」のインタビューで女性・女系天皇に賛成だと明言した。天皇に関する憲法上の規定に触れ「日本国民統合の象徴である天皇を男性に限定する合理的理由はどこにもない」と強調した。

党幹部は、インタビューでは言及のない女性宮家創設についても「わが党は賛成だ」と語った。

志位氏は女性・女系天皇の容認は「憲法の条項と精神に照らして合理性を持つ」と主張。「両性の平等、ジェンダー平等を進展させる上でも意義ある改革になる」と述べた。

共産・志位氏が「女性、女系」容認も他野党は難色

産経新聞 2019.6.4 19:25

共産党の志位和夫委員長は4日付の機関紙「しんぶん赤旗」のインタビューで女性・女系天皇に賛成すると強調した。“皇室容認”の姿勢を示すことで、野党共闘の推進や無党派層への支持拡大を図る狙いがみえる。しかし、今回の皇位継承のあり方に反対するなど「天皇制廃止」から完全に転向したわけではなく、他の野党は共闘は難しいとの考えが支配的だ。

「日本国民統合の象徴である天皇を男性に限定する合理的理由はどこにもないはずだ」

志位氏はインタビューでこう答え、女性・女系天皇に賛成する立場を明らかにした。

共産党は「(19)22年綱領草案」から「94年綱領」に至るまで「天皇制の打倒」や「天皇制の廃止」などを掲げてきた。しかし、理論的支柱である当時の不破哲三議長が主導した「2004年綱領」で「天皇の制度は憲法上の制度であり、その存廃は、将来、情勢が熟したときに、国民の総意によって解決されるべきもの」と明記して以降、徐々にソフト路線化を図っている。

5月1日の天皇陛下のご即位に祝意を送ったことや、衆参両院の本会議でのご即位に祝意を示す「賀詞」への賛成、志位氏の女性・女系天皇に関する発言も、ソフト路線の一環とみられる。

「女性・女系天皇」をめぐり、立憲民主党の枝野幸男代表は「女性や女系天皇に対する国民の理解や支持は非常に大きい。参院選に向けてしっかり訴えて、国民の理解をさらに広めていきたい」と発言している。

それでも、立民幹部は共産党との連携について「無理、無理。あまり近づかれると、転んで骨折しかねない」と冷ややかだ。

インタビューで志位氏は、天皇陛下をお招きしての国会開会式や元号について否定的に語っている。さらに「天皇とその制度を、主権者である国民の全面的なコントロールのもとにおくものとなっている」という憲法解釈を紹介するなど、他党との根本的な距離は縮まりようがない。

共産党研究の専門家も、同党の“軟化”を額面通りに受け取らない。共産党に関する著書がある著述家は、不破氏が『新・日本共産党綱領を読む』で「将来の発展の方向としては、天皇の制度のない、民主共和制を目標とする立場に立っている」と明記していることに着目。志位氏の女性・女系天皇発言に対して「廃止を前提にした提言は拝聴に値しない」と容赦ない。

また、男系継承の伝統を変えることになる女系天皇の実現は、見方によっては皇室廃止と同等の意味を持つことになり、共産党の従来の路線と矛盾しないとの声もある。

一方、元日本共産党国会議員団秘書の篠原常一郎氏は、志位氏のインタビューが5ページに及んでいることにも注目した上で、こう解説する。

「従来の支持者から『ソフト路線化』についての説明を求められているということだ。組織内の混乱が伝わってくる」
(内藤慎二)

自民・加藤総務会長「皇位継承などの議論の場が必要」

産経新聞 2019.6.4 15:35

自民党の加藤勝信総務会長は4日の記者会見で、安定的な皇位継承策に関する党内議論の場を設け、検討を進める必要があるとの認識を示した。「皇位継承や女性宮家創設などの課題が具体的に提示されており、自民党の中でも議論すべきだ」と述べた。

共産党の志位和夫委員長が女性・女系天皇に賛成だと明言したことについては「それぞれの政党の見解に言及するのは控える」と述べるにとどめた。

立民、国民が相互支援確認 参院選挙区の候補一本化

2019/6/4 12:20 (JST)6/4 12:24 (JST)updated 共同通信社

立憲民主党の福山哲郎、国民民主党の平野博文両幹事長は4日、国会内で会談し、夏の参院選における相互支援の在り方を協議した。どちらかの公認候補に一本化できた選挙区では、相互に支持を要請できるとの方針を確認した。一本化で合意した改選1人区の候補のうち、党籍のない無所属候補の扱いでは、地元の要請があれば、推薦できることも申し合わせた。

両党は5日までにそれぞれ党内の了承を得る見通し。いずれかの党籍を持つ無所属候補については、選挙区事情を踏まえて今後対応を検討する。

取り沙汰される衆参同日選に向け、衆院小選挙区の候補者調整を加速する考えでも一致した。

立憲と国民、参院選公認候補は「支持」どまり 推薦見送る

毎日新聞 2019年6月4日 18時34分(最終更新 6月4日 21時49分)

立憲民主党の福山哲郎、国民民主党の平野博文両幹事長は4日、国会内で会談した。夏の参院選で立憲、国民両党の公認候補に対する支援について、推薦は見送り、関与の度合いが低い「支持」にとどめることで一致した。国民は協力強化を目指す立場だが、独自路線を重視する立憲に配慮した。

支持の対象となり得るのは、どちらかの公認候補に一本化できた選挙区。また、無所属で党籍もない候補者に一本化した場合は推薦を出せるとした。会談では、衆参同日選の可能性も踏まえ、衆院選対応についても協議を加速することを確認した。

福山氏は記者団に「国民、立憲の支援者が力を合わせて戦う状況を、安倍政権を倒すために作っていく」と述べた。ただ、立憲幹部は「(国民の)公認候補の場合は政策も違うから、推薦というわけにはいかない。『支持』でも、何も出さないよりは良い」と語るなど、相互支援から一歩引いた姿勢だ。

それでも、国民は「立憲は他党の公認候補の支援に消極的だったから姿勢が変わってきた」(党幹部)と立憲の「軟化」を歓迎。平野氏は「支持」にとどめるのは「どう関わり、より戦えるかの環境整備の一環だ」と記者団に強調した。

ただ、両党を支援する連合からは足並みの乱れを不安視する声も漏れる。ある幹部は「このままでは一本化は形だけで終わりがねない。本気の共闘なんてできないのではないかと」と語った。【野間口陽、東久保逸夫】

立民・国民、参院選で相互「支持」 無所属候補には推薦

日経新聞 2019/6/4 17:00

立憲民主党の福山哲郎、国民民主党の平野博文両幹事長は4日、国会内で会談し、夏の参院選での相互協力の原則を確認した。改選1人区を中心に両党の候補を一本化した選挙区では地元事情に応じ、互いの公認候補を「支持」する。党籍のない無所属の候補には推薦を出すことも認めた。

支持は推薦より政党の関与の度合いが低い。地元の国会議員や地方議員が積極的に応援しなくても問題にはならない。立民は党の理念や政策を重視し、当初は国民民主系の無所属候補への推薦に

も慎重だった。連合幹部は「両党が一体となって候補を支援する態勢とはいえないが、立民も歩み寄った」と述べた。

参院選は31の1人区で野党統一候補が固まり、そのうち公認は立民が7人、国民民主は5人となった。2人区も京都などで立民に一本化した。広島は無所属候補が国民民主党籍を持っており、立民が例外として推薦した。

立民と国民が参院選で相互支援を確認

産経新聞 2019.6.4 18:5

立憲民主党の福山哲郎、国民民主党の平野博文両幹事長は4日、国会内で会談し、夏の参院選の相互支援のあり方について協議した。いずれかの公認候補に一本化できた選挙区では相互に支持を要請できることを確認したほか、党籍のない無所属候補については地元の要請に応じて推薦を出せることなどで一致した。

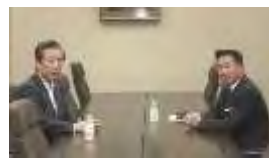
福山氏は会談後、記者団に「安倍晋三政権を倒すために国民民主党と立憲民主党の支援者が力を合わせて戦う状況をつくっていく」と語った。

これを受け、立憲民主党は4日の常任幹事会で、改選1人区で野党統一候補となった5人の推薦を決めた。推薦候補は次の通り。

(新は新人、現は現職、敬称略) 山形選挙区＝芳賀道也、和歌山選挙区＝藤井幹雄、香川選挙区＝尾田美和子、大分選挙区＝安達澄(以上新)、広島選挙区＝森本真治(現)

参院選「1人区」一本化合意受け相互支援へ 立民・国民

NHK 2019年6月4日 13時25分



夏の参議院選挙に向けて、野党5党派が全国に32ある「1人区」のうち30の選挙区で候補者の一本化で合意したことを受けて、立憲民主党と国民民主党の幹事長が会談し、それぞれの選挙区事情に応じて、具体的な支援態勢を整えていくことを申し合わせました。

夏の参議院選挙に向けて、立憲民主党など野党5党派は、全国に32ある「1人区」のうち30の選挙区で候補者を一本化することで合意しました。

これを受けて、立憲民主党の福山幹事長と国民民主党の平野幹事長が会談し、それぞれの選挙区事情に応じて公認候補をもう一方の政党が支持するなど、得票を伸ばすため具体的な支援態勢を整えていくことを申し合わせました。

また、参議院選挙にあわせた「衆参同日選挙」に備えて、衆議院選挙の小選挙区での候補者調整を急ぐことを確認しました。

会談のあと福山氏は、記者団に対し、「安倍政権を倒すため、それぞれの党の支援者が1人区で力を合わせて戦う状況を作っていく」と述べました。

また、平野氏は「両党が勝利に向かって、より力強く戦える環境を整備する一環だ」と述べました。

参院選宮崎は立民が統一候補に 1人区計31で野党一本化

2019/6/4 19:43 (JST)共同通信社

立憲民主党は4日の常任幹事会で、参院選の32ある改選1人区のうち宮崎選挙区で野党統一候補となる公認候補を決定した。同党幹部は「国民民主や共産などから統一候補として内諾を得ている」としており、計31の1人区で野党5党派の候補者一本化が固まった。立民は参院選の公認、推薦を追加発表した。

枝野幸男代表は常任幹事会で「参院選を勝ち抜くために本格的に活動を加速してもらいたい」と述べた。同党は選挙区での公認候補の擁立作業を終える。

1人区で唯一、調整が残る鹿児島では国民、社民両党がそれぞれ候補者擁立を主張。一本化が困難な情勢となっている。

参院比例に須藤元気氏＝野党空白区が解消＝立憲

時事通信 2019年06月04日 20時14分

立憲民主党は4日、夏の参院選比例代表に元総合格闘家の須藤元気氏(41)ら新人4人を立てることを決めた。宮崎選挙区に税理士で新人の園生裕造氏(41)を擁立することも決定。これにより選挙区の野党空白区が解消した。

先に山梨選挙区で公認を内定した市来伴子元東京都杉並区議を推薦に切り替えたほか、無所属候補5人の推薦を決定した。

また、次期衆院選に向け、東京11区に現職の阿久津幸彦元首相補佐官を充てるなど4都県7選挙区の支部長も選任した。

立民が須藤元気氏を擁立へ 参院比例、元格闘家

2019/6/5 00:19 (JST) 人共同通信社



立憲民主党の福山幹事長(左)と握手する須藤元気氏＝4日午後、国会

立憲民主党は4日、夏の参院選比例代表に元プロ格闘家の須藤元気氏(41)を擁立すると決めた。同日中に正式発表する見通し。関係者が明らかにした。知名度を生かして党勢拡大につなげる狙いがあるとみられる。

須藤氏は東京都出身。格闘技「K-1」などで活躍し、現役を引退後の2008年に拓殖大レスリング部監督へ就任した。ダンスパフォーマンスユニット「WORLD ORDER」を結成したほか、書家や作家など多方面で活動している。

須藤氏は東京都出身。格闘技「K-1」などで活躍し、現役を引退後の2008年に拓殖大レスリング部監督へ就任した。ダンスパフォーマンスユニット「WORLD ORDER」を結成したほか、書家や作家など多方面で活動している。

立憲民主・福山幹事長「解散しなければ、それこそ腰抜け」

産経新聞 2019.6.4 23:1

立憲民主党の福山哲郎幹事長は4日のBSフジ番組で、野党が今国会に内閣不信任決議案を提出した場合、安倍晋三首相が衆院を解散しなければ「それこそ腰抜けだ」と述べ、安倍政権を挑発した。

「野党が不信任案を出さなかったら『解散が怖いのだろう』と言われるが、不信任案を自民党が否決して(解散もなく)国会を

閉じたら、この空騒ぎは何なのかとなる」とも語った。不信任案提出は解散の「大義になる」とした菅義偉官房長官の発言を踏まえた。

同時に、衆院解散・総選挙が現実的になれば「枝野幸男代表は政権構想を国民に問う準備がある」と語った。

立民 福山氏 “参院選1人区 31で野党候補一本化の見通し”

NHK2019年6月4日 20時37分



夏の参議院選挙に向けて、立憲民主党は新たに宮崎選挙区で公認候補の擁立を決めました。これを受けて福山幹事長は、全国に32ある「1人区」のうち31の選挙区で、野党側の候補者が一本化されるという見通しを示しました。

夏の参議院選挙に向けて立憲民主党など野党5党派は、全国に32ある「1人区」のうち30の選挙区で候補者を一本化することで合意しています。

立憲民主党は4日午後、党の常任幹事会を開き、新たに宮崎選挙区で公認候補を擁立することを決めました。これを受けて、福山幹事長は記者会見で「地元では了解をいただいております。全体としての統一候補とさせていただいてよいと思う」と述べ、全国に32ある「1人区」のうち31の選挙区で野党側の候補者が一本化されるという見通しを示しました。

一方、福山氏は、候補者の一本化をめぐる野党側から「政策が一致しないままの選挙対策だ」といった批判が出ていることについて、野党5党派が署名した市民団体の政策要望の実現に努力していくほか、各政党がそれぞれ訴える政策もあるとして、「野合批判は当たらない」と述べました。

二階、麻生氏と会談＝安倍首相

時事通信 2019年06月04日 17時21分

安倍晋三首相は4日午後、自民党の二階俊博幹事長と首相官邸で約40分間会談し、夏の参院選への対応などをめぐり協議した。この後、記者団の「衆院選は話題になったか」との質問に、二階氏は「今は参院選の季節だから、季節に合った話だ。もう一つの方は今は季節ではない」と答えた。

首相、政権幹部と連続会談 衆参同日選の是非話題か

2019/6/5 00:52 (JST)共同通信社



安倍首相との面会后、報道陣に対応する自民党の二階幹事長＝4日午後、首相官邸

安倍晋三首相は4日、官邸で自民党の二階俊博幹事長、麻生太

郎副総理兼財務相と相次ぎ会談した。会談内容の詳細は明らかになっていないが、夏の参院選に合わせた衆参同日選の是非を話し合った可能性がある。森山裕国対委員長は記者会見で、26日閉幕する国会の会期延長の有無について明言を避けた。延長なら衆院解散につながるとの見方もあり、臆測を呼びそうだ。野党の揺さぶりが狙いとの指摘もある。

首相と約40分間会談した二階氏は記者団に「今は参院選の季節だ。もう一つ（の衆院選）は季節ではない」と述べた。麻生氏は直後に財務省幹部と官邸を訪問した。

「首相と今日は生臭い話はしてません」自民・二階幹事長 朝日新聞デジタル 2019年6月4日 19時11分



二階俊博・自民党幹事長

二階俊博・自民党幹事長（発言録）

（安倍晋三首相との面会後）今日は生臭い話はしていませんが、そこはあうんの呼吸。お互いプロ同士が話し合うんですから、選挙を除いての話があるわけない。今は参院選の季節ですから、季節に合ったような話（衆院選という）もう一つの方は今、季節ではありません。マスコミの皆さんが希望しているだけ。幹事長の知らない解散なんて誰がやるのか知らないけれど、やってみなさいよって。やれるわけじゃない。（4日、官邸で記者団に）

安倍首相と自民・二階幹事長「阿吽の呼吸だ」参院選で意見交換

産経新聞 2019.6.4 18:52

安倍晋三首相は4日、自民党の二階俊博幹事長と首相官邸で面会した。二階氏は面会后、官邸で記者団に夏の参院選の情勢について意見交換したことを明かした。「（首相とは）阿吽の呼吸だ。お互いに（選挙の）プロ同士が話し合うんだから、選挙をのぞいての話があるわけがない」と語った。

一方で、参院選との同日選の臆測も一部で流れている衆院選に関しては「今の季節ではない。マスコミが希望しているだけだ」と一蹴した。

首相 自民 二階幹事長と参院選情勢めぐり意見交換 NHK 2019年6月4日 16時50分



夏の参院院選挙に向けて、安倍総理大臣は4日午後、総理大臣官邸で自民党の二階幹事長と会談し、選挙情勢をめぐって意見を交わしました。

会談で安倍総理大臣は、今月中旬にイランへの訪問を検討していることを踏まえ、二階幹事長に「海外出張があるので留守中はよろしく頼みます」と伝えました。

そのうえで、両氏は夏の参院院選挙の情勢をめぐって意見を交わしました。

このあと、二階氏は記者団に対し「そんな生臭い話はしていないが、参院院選挙の季節なので、季節に合った話をした」と述べた。

一方で、衆議院の解散・総選挙については「今は季節ではない。幹事長が知らずに解散なんてやれるわけがない」と述べ、安倍総理大臣と話していないと説明しました。

参院院選挙に向けて、安倍総理大臣は3日夜、自民党の岸田政務調査会長とも会談し、公約をめぐって意見を交わしています。

政権交代は想定外 明治以来の不可視の統治構造

編集委員 清水真人

2019/6/4 6:30 日本経済新聞 電子版



国会では、内閣が提出した予算や法案を野党が質疑で追及し、首相の安倍晋三らは答弁に追われる。与党は内閣と濃密な事前調整をするので審議は素通り。党議拘束が厳しく、自由な討論は乏しい。これは現代の光景だが、底流には明治・大正期に形成され、新旧憲法の断絶も越えて継承されてきた「不可視の統治構造」がある。しかもこの下で政権交代は想定外だった——。2020年の議会開設130年を前にこう説く研究が出た。

■新旧憲法またぐ「三位一体」



衆院厚労委で答弁する安倍首相（5月24日）=共同

日）=共同

この研究は衆院事務局で議院運営の実務を担う議事部長を務めた白井誠の「政党政治を考える」（信山社）だ。それによると、1889年発布の明治憲法で生まれた帝国議会の議院法・規則は当初、議員同士の自由な討論や逐条審査を通じて多数派を創り出す審議プロセスを構想。首相や閣僚との質疑応答は脇役とされた。当時は内閣の存立が議会の信任にかかる議院内閣制ではなく、両者は分立していた。

衆院で多数を占めた野党的な「民党」に対し、議会から行政への介入を嫌う藩閥内閣は「超然として政党の外に立つ」と宣言した。だが、予算には議会の協賛が必要で、藩閥と民党は激突の連続。1893年の議会危機は明治天皇の「和協の詔勅」で辛うじて打開した。この頃から民党が藩閥と対峙する姿勢を明示する手段として、議会内で内閣との質疑応答が拡大していった。

これと表裏一体で、藩閥内閣も議会多数派との協調を探り始める。

第2次伊藤博文内閣は1895年、衆院第1党の自由党に予算案や重要法案を議会提出前に内示し、同意を求めた。これは現代の与党事前審査制の源流とも見える。日露戦争後は軍部・官僚閥を牛耳る桂太郎と、第1党の立憲政友会の西園寺公望が提携し、交互に政権を担当する「官民調和体制」が現出した。

議会では脇役だった質疑応答が先例を積み重ねて主役になっていく。例えば、首相や閣僚の演説とそれへの質疑がセットで実施されるようになる。政党内閣による各派協議会が議会運営を主導し、質疑は党派ごとに事前通告されていく。質疑応答型議会、与党と官僚制の議会外での融合、党議拘束に至る党派規律が連動して「不可視な三位一体の枠組み」が形づくられた。

党派ごとの質疑応答の先例は1925年、護憲三派の加藤高明内閣の下で新たに議決された大正衆院規則に組み込まれた。これは政党内閣時代の幕開けの象徴とも見えたが、白井はこの「不可視な三位一体の枠組み」のもう一つの重要な前提として、与野党間の円滑な政権交代ルールを持ち合わせず、「政権与党が永続する(はずの)ものとしてあった」ことにも注意を促す。

護憲三派内閣こそ衆院選で多数を占めて成立したが、ここから民政党と政友会の二大政党が交互に内閣を組織したのは選挙結果による政権交代ではない。元老西園寺の奏請による大命降下を目指して「激烈な倒閣抗争が政党内閣期の時代を覆ってしまった」のが実態だ。両党は官僚制も政争に巻き込んで政治化させ、政党内閣への信頼を自ら掘り崩して短命に終わらせる。

白井はこのような明治憲法下の政党政治の構造が、日本国憲法になっても「コンピューターに例えれば、応用ソフトの入れ替えはあっても、基本ソフトの入れ替えは行われなかった」と戦後の議院内閣制にそのまま組み込まれた、との見解を示す。

■戦後政治史の違った風景

野党が攻めて内閣が守る質疑応答型議会も、与党と官僚制の事前審査を通じた水面下での融合も、与野党分断とセットの党議拘束も、令和を迎えた今の国会でも紛れもなく三位一体の「岩盤」だ。平成期に衆院選による政権交代も経験したのに、逆に「岩盤」は堅固になった感すらある。新旧憲法で統治機構が大きく変わったはずなのに、この連続性はなぜなのだろうか。

政党政治の不可視の三位一体構造 政権与党が反映するシステム
①政党内閣ごとの質疑応答中心の国会
②内閣と与党の国会外での事前の融合
③党議拘束や議員立法の機関承認
(出所)白井誠「政党政治を考える」(修文社)

白井によれば、議院の要求による首相や閣僚の出席義務を明記した日本国憲法63条の後段は、帝国議会の質疑応答を巡る先例体系の継承を体現する規定だ。三位一体の構造を支えた先例や議院規則も新憲法や国会法に反しない限り、戦後の国会に「ほとんどそのまま継承された」という。質疑応答を巡る定めは「まるまる継承したといっても過言ではない」と指摘する。

質疑応答とともに三位一体の構造を形作る与党事前審査制や厳しい党議拘束は、戦後の自民党長期政権が確立させた慣行だ、と

考えられがちだ。近年は帝国議会に源流を探る研究が出始め、白井説もその流れに立つ。政権交代など想定外だった明治・大正期に淵源を持つ「岩盤」が、戦後も持続してきたとの仮説に立つと、平成までの政治史もがらりと違って見えてくる。

自民党を生んだ1955年の保守合同は、冷戦下で自由主義陣営に加わる安定政権を築く狙いだった。当時の衆院選は選挙区定数が3~5の中選挙区制。これは比例代表に近く、政党間の議席分布が変動しにくい制度で、自民党は93年まで長期政権を維持する。この1党優位制は、政権交代を想定しない戦前からの「岩盤」への必然的な適応だった、と捉えられるかもしれない。

その自民党自身が小選挙区制による政権交代可能な政治を打ち出したのが、1989年の政治改革大綱だ。冷戦後世界の流動化に即応し、経済社会の構造改革を進めるには、派閥力学に縛られた万年与党の利害調整政治では限界があった。衆院選で国民が直接選ぶ「強い政権」と「強い首相」が構想される。明治憲法から100年にして、政権交代を統治構造に組み込もうとした大転換の企てだったといえる。

■平成デモクラシーのきしみ

政権選択選挙と首相主導の政権運営を両輪とした「平成デモクラシー」。それは与野党の固定化を暗黙の前提とした明治以来の三位一体の「岩盤」に衝突し、激しくきしませた。その象徴が2009年に衆院選による政権交代を初めて実現した民主党政権だ。幹事長の小沢一郎と官房副長官の松井孝治の合作だった「政治主導システム」では、与党事前審査制の廃止による政策決定の内閣への一元化を掲げた。



民主党の小沢一郎幹事長は民主党

政権で与党事前審査制の廃止を主導した(2009年12月)

誰より戸惑ったのは、民主党が国会に配した衆院予算委員長の鹿野道彦ら常任委員長たちだ。内閣が出す予算や法案の審議・成立に向けて「事前審査がないなら、与党議員も大いに質疑をするし、与党修正もありうる」「それでは国会が混乱し、政権が立ち往生しかねない」と論争になった。与党議員の質疑のあり方、党議拘束をいつどこでかけるかなど疑問が噴出した。

与党事前審査制をやめるなら、前もって党議拘束はかけづらい。おのずと与党議員も国会で質疑させろ、となる。マニフェスト(政権公約)順守などの大枠はあるにせよ、与党修正すら否定しがたくなる。内閣一元化、首相主導、政と官の変革の視点から「政治主導システム」を練り上げた松井は「もう一つの柱として、国会改革が不可欠だった」とうめくしかなかった。

民主党の「政治主導」の実験は、明治憲法以来の不可視の三位一体の構造を白日の下にさらした。ただ、民主党は国会改革どころか、自民党と骨絡みの官僚制との間合いを計りかね、党内も統合しきれず自壊していく。国会は野党質疑が中心のまま。社会保障・税一体改革を巡る超党派合意を除けば、しばしば倒閣運動の様相

さえ呈した。「岩盤」に風穴は開かなかった。

国会に首相と野党党首の1対1の党首討論を導入したのは自民党と民主党の二大政党化に向かい始めた1999年。次の政権選択の構図を示す狙いだが、定着しきれない。政権交代の展望を見失った近年の野党からは「歴史的意味を終えた」（立憲民主党代表の枝野幸男）との声すら漏れ、今国会でも予算委員会の質疑応答への首相の出席ばかりを求める。「岩盤」は健在だ。

自民党の小泉進次郎は「平成の政治改革で積み残した最後が国会改革だ」と旗を振り、若手議員有志の提言で与党事前審査制のあり方も問題提起した。国民民主党代表の玉木雄一郎も「与党事前審査と党議拘束が国会審議を形骸化させる」と説く。この「政党政治を考える」のメガネをかけて統治システムを見渡せば、国会改革の歴史的な重みと厄介さが浮かび上がる。=敬称略

丸山氏糾弾決議案、週内に可決＝自民・立憲が合意

時事通信 2019年06月04日12時24分

自民、立憲民主両党は4日、戦争による北方領土奪還など不適切な言動を行った丸山穂高衆院議員に対し、「直ちに進退を決すべきだ」と求める糾弾決議案を衆院に共同提出することで大筋合意した。他の野党も同調するとみられ、週内に可決される見通し。

自民、立憲両党の衆院議院運営委員会理事が4日、国会内で会談して確認した。与党は丸山氏に対するけん責決議案を提出していたが、その後、新たに品位を欠く言動が判明。批判を強める糾弾案をまとめ直し、辞職勧告決議案を提出していた立憲が受け入れた。

衆参両院事務局によると、国会議員に対する糾弾決議案提出は初めて。

丸山氏は3日、衆院議運委に弁明書を提出。与野党の対応について「違法行為があったわけでもなく、院の基準や先例から逸脱する」と批判。自身の進退に関しては「最終的には選挙での有権者の判断によるべきものだ」と主張した。

丸山氏、異例の糾弾決議案可決へ 6日にも、与野党が共同提出合意

2019/6/4 13:28 (JST)共同通信社



衆院議院運営委員会の理事会に臨む

与野党筆頭理事＝4日午前

衆院議院運営委員会の与野党筆頭理事は4日、国会内で会談し、戦争で北方領土を取り返すことの是非に言及した丸山穂高衆院議員＝日本維新の会を除名＝について、直ちに進退判断を迫る「糾弾決議案」を共同提出する方針で一致した。6日にも衆院本会議で可決される見通しだ。丸山氏は3日に提出した弁明文書で「人民裁判」と反論。議員辞職にも否定的な考えを改めて示し

た。

丸山氏に関して、与党が提出したけん責決議案と野党の議員辞職勧告決議案は取り下げる。衆参両院事務局によると、国会議員への糾弾決議案提出は例がないという。

丸山穂高氏への糾弾決議案、与野党が共同提出へ

朝日新聞デジタル永田大 2019年6月4日16時43分

与野党は4日、北方領土返還に関し「戦争」に言及した丸山穂高衆院議員（日本維新の会から除名）に対し「国会議員としての資格がない」との表現で実質的に辞職を促す内容の「糾弾決議案」を近く新たに衆院に共同提出する方向で調整に入った。提出されれば、与野党の賛成で可決される見通しだ。

衆参両院事務局によると、議員に対する糾弾決議案の提出は初めて。早ければ6日の本会議で採決される。ただ、可決されたとしても法的拘束力はない。

北方領土へのビザなし交流事業での丸山氏の言動については、野党6党派が議員辞職勧告決議案、自公両党が譴責（けんせき）決議案を衆院に提出した。自公側は当初「議員の地位の取り扱いは慎重にすべきだ」との立場だったが、「院の意思を示すべきだ」と判断し、責任追及の度合いを高めた新決議案の提出を呼びかけた。野党側も同調する構えだ。自公は譴責決議案、野党6党派は議員辞職勧告決議案をそれぞれ取り下げる方針だ。

「糾弾決議案」は、丸山氏の言…

残り：432文字／全文：839文字

自公、丸山氏に「糾弾決議案」提出へ 責任追及強める

朝日新聞デジタル永田大 2019年6月4日11時50分



丸山穂高衆院議員＝2019年5月、国会内、岩下毅撮影



自民党は衆院議院運営委員会の4日の理事会で、北方領土返還を巡り「戦争」に言及した丸山穂高衆院議員（日本維新の会を除名）に対する譴責（けんせき）決議案にかわり、責任追及の程度を強める糾弾決議案を提出する方針を伝えた。議員辞職勧告決議案を出している野党側の理解を求め、本会議で全会一致での可決を目指す考えだ。

北方領土へのビザなし交流事業での丸山氏については、「戦争」発言のほか、5月30日に政府側から多量の飲酒や「おっぱいもみに行きたい」などの不謹慎な言動が報告された。そこで糾弾決議案では、譴責決議案に盛り込んだ「出処進退は自ら決すべきことが基本だ」との表現を変え、実質的に議員辞職の検討を求める。

衆参両院事務局によると、議員に対する糾弾決議案の提出は初

めて。丸山氏の進退を巡り一步踏み込んだ対応を取ることで、議員辞職を求める野党側の理解を得る狙いがある。野党側は理事会後、今後の対応を協議する見通しだ。

また、この日の理事会では、丸山氏が3日に議運委の高市早苗委員長に提出した弁明書が配布された。丸山氏は元島民に謝罪する一方で、決議などの対応に対して「院において長年積み重ねてきた基準や先例から明らかに逸脱する」と主張。議員辞職については「最終的には選挙での判断によるべきだ」として否定した。(永田大)

丸山氏、「人民裁判」と国会批判＝与野党、6日糾弾決議案を可決

時事通信 2019年06月04日19時46分



衆院議院運営委員会の理事会に臨む高市早苗委員長（中央）ら＝4日、国会内

衆院議院運営委員会は4日の理事会で、戦争による北方領土奪還発言など不適切な言動を行った丸山徳高衆院議員から出された弁明書を示した。この中で丸山氏は自身に辞職を迫る与野党の対応を「人民裁判的な決定」と批判した。一方、与野党は丸山氏に対する糾弾決議案を共同提出することで合意。6日に可決される見通しだ。

丸山氏は弁明書で自らの振る舞いを不適切だったと認めつつも「本件のような言動で議員辞職勧告決議がなされたことは憲政史上、一度もない」などと指摘。「前例なしに人民裁判的な決定を行う言論府となることが危惧される」と主張した。

自身の進退に関しては「選挙での有権者の判断によるべきものだ」として、辞職を否定した。

「出処進退は議員自身が判断すべき」丸山氏、弁明書提出

朝日新聞デジタル 2019年6月4日14時03分

北方領土返還をめぐる「戦争」に言及した丸山徳高衆院議員（日本維新の会が除名）は3日、「議員の出処進退はその議員自身が判断すべきこと。院より処分や決議を頂くことは適当ではない」とする弁明書を衆院議院運営委員会の高市早苗委員長（自民党）宛てに提出した。全文は次の通り。

◇

今回の国後島での案件につき、あの場での不適切性や元島民の皆様への配慮を欠いていたことについて、重ねて謝罪申し上げます。

ただ、本件での各言動においては、これまでの議員辞職勧告決議案等の先例と比べてもそれ相当の刑事事件や違法行為があった訳ではありません。

また所謂（いわゆる）、戦争関連の発言に対して平和主義を掲げる憲法への違反行為であるというのも無理があります。具体的行動ではなく懇親会での会話をもって直ちに憲法9条や99条違反だというのは飛躍しすぎており、憲法違反であるとも到底言

えないものです。

私の当日の言動が不適切であり配慮を欠くものであることは間違いありませんが、刑事事件における有罪判決相当でもない本件のような言動にて議員辞職勧告決議がなされたことは憲政史上、一度もありません。また譴責（けんせき）決議についても、過去のいかなる不適切な言動についても行われたことがないのです。本件に対して何かしらの対応がなされるというのは、院において長年積み重ねてきた基準や先例から明らかに逸脱するものです。

加えて昨今でも、同僚議員各位における違法行為の疑いのある具体的行動についての報道、不適切で品位を損ねる院外での言動なども見受けられますが、これら他には何らの決議や聴取などのご対応もない中、要件を満たさぬ本件に対してのみ院として何かしら対応をなされるというのは公平性を欠くものと考えます。

決議案採決やその他何らかの対応をなされるというのであればそれは如何（いか）なる基準や要件に基づくものでしょうか。国権の最高機関である国会自体が所謂（いわゆる）「空気感」をもって、これまでの基準や先例を逸脱した曖昧（あいまい）さで有権者の付託を受けた議員の身分等に関する何かしらの処分や決議がなされるのであれば、それこそ憲法上の疑義が生じる事態や、この令和の時代に多数者がルール・前例無しに人民裁判的な決定を行う言論府となることが危惧される事態でもあります。国会は裁判所ではありませんし、ましてや人民法廷でもないはずで。これまでの基準や先例相当に照らせば、本件における議員の出処進退はその議員自身が判断すべきことであり、報道も多数なされている中、最終的には選挙での有権者のご判断によるべきものかと存じます。上記の理由から、本件について院より何かしらの処分や決議を頂くことについては適当ではないと考える次第です。

あの場での不適切性や配慮の無さについて会見等で謝罪と撤回を行い、所属政党よりの処分をお受けしました。また、これまでの本件における報道等での一定の社会的制裁についても甘受すべきものと考えております。最後に改めて、心から謝罪申し上げますとともに、書面での返信となりますことと議運の先生方を始め多くの皆様にご迷惑をおかけしておりますことを重ねてお詫（わ）び申し上げます。

対北朝鮮、日米連携を確認＝安倍首相らが国防長官代行と会談

時事通信 2019年06月04日17時21分

安倍晋三首相は4日、米国防長官候補のシャナハン国防長官代行と首相官邸で会談した。シャナハン氏は、5月に短距離弾道ミサイルを発射した北朝鮮に対し、全ての核・ミサイルの完全、検証可能、不可逆的な廃棄（CVID）の要求を継続する意向を表明。両氏は国連安全保障理事会による制裁決議の完全履行のため、北朝鮮船が洋上で物資を積み替える「瀬取り」阻止へ国際連携を進めることを確認した。

シャナハン氏は、日本人拉致問題について「解決に引き続き協力する」と語った。

インド太平洋構想で連携＝安倍首相、米国防長官代行と会談
時事通信 2019年06月04日13時10分



シャナハン米国防長官代行(左)と握手する安倍晋三首相＝4日午前、首相官邸

安倍晋三首相は4日午前、シャナハン米国防長官代行と首相官邸で会談し、中国の台頭を念頭に日米両国が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」構想を実現するため、連携を強化していくことで一致した。北朝鮮による日本人拉致問題の解決に向けた協力も確認した。

首相は冒頭、「令和を迎えた新たな時代にも日米同盟による抑止力・対処力の強化(を図りたい)。自由で開かれたインド太平洋の実現のため、より一層連携を深めていきたい」と表明。シャナハン氏は「自由で開かれたインド太平洋を創造する構想は必ずや実現される」と応じた。

首相、米国防長官代行と会談・連携強化で一致

読売新聞 2019/6/4

安倍首相は4日午前、首相官邸で米国のシャナハン国防長官代行と会談した。インド太平洋地域で日米の連携を強化し、宇宙やサイバー、電磁波などの「新たな領域」での協力を進めていくことで一致した。

首相は会談の冒頭、「自由で開かれたインド太平洋の実現のため、連携を深めていきたい」と述べた。北朝鮮情勢について、シャナハン氏は、北朝鮮のすべての大量破壊兵器とあらゆる射程の弾道ミサイルの「完全で検証可能かつ不可逆的な廃棄」の実現に向けて取り組む考えを示した。北朝鮮の船が洋上で物資を積み替えて密輸する「瀬取り」の監視強化、北朝鮮による日本人拉致問題の解決に向けた協力でも一致した。

河野外相も4日午前、外務省でシャナハン氏と会談した。両氏は中国を念頭に東シナ海や南シナ海の現状を変更しようとする一方的な試みに「深い懸念と反対の意」を示した。岩屋防衛相も4日昼、防衛省でシャナハン氏と会談した。

シャナハン氏が今年1月に国防長官代行に就任して以来、来日は初めて。シャナハン氏は5月9日に長官に指名され、米上院の承認を経て正式に就任する。

インド太平洋の安定で連携 首相と米国防長官代行が会談

日経新聞 2019/6/4 12:15

安倍晋三首相は4日、シャナハン米国防長官代行と首相官邸で会談した。「自由で開かれたインド太平洋」を実現するため、日米が連携を深めることで一致した。北朝鮮の「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化(CVID)」に向け、日米が国際社会に働きかけることも確認した。シャナハン氏の来日は1月に国防長官代行に就いてから初めて。



会談を前にシャナハン米国防長官代行(左)と握手する

安倍首相(4日午前、首相官邸)

首相は「日米同盟の抑止力、対処力の強化や自由で開かれたインド太平洋の実現のため、より一層連携を深めたい」と述べた。シャナハン氏は「日米同盟はかつてないほど強固だ。自由で開かれたインド太平洋をつくり出すことは必ず実現できる」と語った。南シナ海や東シナ海では中国が海洋進出を進めており、日米は国際法や秩序の順守を求めている。

シャナハン氏は北朝鮮による日本人の拉致問題も取り上げ「拉致被害者の問題の解決に我々は引き続き協力する」と述べた。5月に北朝鮮が発射した短距離弾道ミサイルや宇宙・サイバーといった新領域での防衛協力についても意見交換したとみられる。シャナハン氏はこれに先立ち、河野太郎外相とも外務省で会談した。午後には岩屋毅防衛相と会談する。

インド太平洋戦略で日米連携確認 防衛相と国防長官代行

朝日新聞デジタル 山下龍一、園田耕司 2019年6月4日18時48分



防衛省を訪れたシャナハン米国防長官代行

(左から2人目)。岩屋毅防衛相(右端)との会談に臨んだ＝2019年6月4日午後0時25分、防衛省、山下龍一撮影

岩屋毅防衛相と来日中のシャナハン米国防長官代行は4日、防衛省内で会談し、日米が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」構想の実現に向けて、関係国と協力を強化することを確認した。南シナ海で軍事拠点化を進め、東シナ海で海洋進出を強める中国を念頭においたものだ。国際法秩序に基づく「航行の自由」を確保することも改めて確認した。

シャナハン氏の来日は1月の代行就任以来初めてで、東南アジア諸国や韓国などアジア外遊の一環。同氏は1日にシンガポールで開催されたアジア安全保障会議(シャングリラ・ダイアログ)に参加して、米国のインド太平洋戦略を発表し、中国を強く牽制(けんせい)した。

会談冒頭、岩屋氏が同戦略を歓迎すると、シャナハン氏は「我々がともに目指す『自由で開かれたインド太平洋』を実現するためのリーダーシップに心から感謝する」と述べ、同戦略の実現に向けた日本側の協力に期待感を示した。その後、会談は非公開にされた。岩屋氏によると、米国の同盟国や友好国と連携を強化し、インド太平洋地域への関与を強めるインド太平洋戦略について、シャナハン氏側から説明があったという。岩屋氏は記者団に対し、「我々も同じ考え方を共有した」と語った。

また、両氏は北朝鮮が保有する大量破壊兵器と全ての弾道ミサイルの完全で検証可能な廃棄を目指すことでも一致し、中国の台頭が著しい宇宙・サイバー・電磁波の分野では日米の連携強化を確認したという。岩屋氏は記者団に「両国の持つ力を合わせ、抑止力をつくる必要がある」と述べた。

シャナハン氏は岩屋氏との会談に先立ち、官邸で安倍晋三首相と会談。安倍氏は「トランプ大統領が訪日された際に2人で護衛

艦『かが』に乗船し、日米同盟の絆がいかに強固なものであるかを内外に示した」と強調。シャナハン氏は「日本の拉致被害者の問題の解決に私どもは引き続き協力する」と語った。(山下龍一、園田耕司)

防衛大綱「米戦略を補完」 米国防長官代行、防衛相と会談

日経新聞 2019/6/4 19:00

岩屋毅防衛相は4日、シャナハン米国防長官代行と防衛省で会談した。宇宙やサイバー空間での防衛体制を強化するため、日米の連携を推進させることで一致した。北朝鮮の核・ミサイルの廃棄に向けた協力強化も確認した。中国の南シナ海などへの海洋進出を念頭に「自由で開かれたインド太平洋」構想についても認識を擦り合わせた。



岩屋防衛相(右)と言葉を交わすシャナハン米国防

長官代行 (2019年6月4日、首相官邸)

両氏は5月31日からシンガポールで開いていたアジア安全保障会議で顔を合わせたばかりだ。シャナハン氏は会談で「日米同盟はかつてなく最強だ」と強調した。「日本の防衛大綱は米国の防衛戦略を補完する。いかなる協力をできるのか協議する」とも述べた。

宇宙・サイバーといった新領域では電子戦を組み合わせた「ハイブリッド戦」が主流だ。社会インフラへの攻撃も懸念され、日米で抑止力を高める必要性に迫られている。岩屋氏は会談後、記者団に「新領域での日米連携のスピードをもっと加速させる。米国の持っている資源と日本が持つ資源を複合し、抑止力をつくる必要がある」と説明した。

シャナハン氏は1日のアジア安全保障会議の演説で、米国がインド太平洋地域に恒久的に関与し、強化していくと明言した。岩屋氏は歓迎する意向を示し、海上での日米合同演習などを拡充していく方針で一致した。

北朝鮮に関しては5月の短距離弾道ミサイルの発射を受け、国連安全保障理事会の決議の履行を改めて求める考えで一致した。

「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化(CVID)」を実現するため日米、日米韓で緊密に連携すると約束した。

シャナハン氏は首相官邸で安倍晋三首相、菅義偉官房長官ともそれぞれ会談した。

横須賀で米軍艦隠しの要求認める ホワイトハウスから

2019/6/4 08:48 (JST)共同通信社

【ワシントン共同】トランプ米大統領が5月、米海軍横須賀基地(神奈川県横須賀市)を訪れた際、停泊中のイージス駆逐艦ジョン・S・マケインをトランプ氏に見えないよう隠す指示が出たとされる問題で、シャナハン国防長官代行は3日までに、ホワイトハウスから横須賀基地を拠点とする第7艦隊に直接要求があったと認めた。米主要メディアが伝えた。

同艦は、上院議員としてトランプ氏と対立し、昨年死去した共

和党の重鎮マケイン氏の祖父と父にちなんで命名された。基地を訪れたトランプ氏への配慮があったとみられるが、要求の具体的な経緯は不明。

政府、「宇宙安保」強化に重点=デブリ対策で世界リードー基本計画の新工程表

時事通信 2019年06月04日 20時29分

政府は4日、宇宙開発戦略本部(本部長・安倍晋三首相)の会合を首相官邸で開き、宇宙基本計画の工程表改定に向けた重点事項を決定した。「宇宙安全保障の強化」を重視し、自衛隊の宇宙領域専門部隊新設などについて宇宙航空研究開発機構(JAXA)や米国と連携して早期実現を目指す方針を明記。宇宙開発の阻害要因となるスペースデブリ(宇宙ごみ)対策で「世界をリードする」との目標も打ち出した。

首相は会合で「さまざまな分野で宇宙利用が進む中、安全保障分野でも各国が取り組みを強化している。体制整備や人材育成を加速してほしい」と指示した。

重点事項を示した文書は、宇宙開発に積極的な中国やロシアを念頭に、対宇宙兵器の開発や電波妨害、不審な人工衛星活動が見られるとして「脅威が高まっている」と指摘。昨年末策定の「防衛計画の大綱」に盛り込まれた、宇宙空間の状況を常時監視する航空自衛隊の専門部隊や専門職種のの新設について具体化の作業を進める方針を示した。

重点事項は安保と並んで「国際宇宙探査の推進」にも力点を置いた。月面への中継拠点として月周回軌道に小型宇宙ステーション「ゲートウエー」を浮かべる米国の構想にどう参画するかを年内に決めるため、内外の調整を進めるとした。インドとの月面探査分野での連携やベンチャー企業への支援強化も盛り込んだ。

宇宙ごみの除去に関しては、日本が「世界最先端の技術を有する」と強調。今月下旬に大阪で開かれる20カ国・地域(G20)首脳会議で国際的な取り組みを呼び掛ける方針も示した。

新宇宙ステーション構想 参加に向け年内に具体方針決定へ

NHK6月4日 11時03分



政府は、4日朝開いた会合で、宇宙基本計画の工程表の改訂に向けた中間報告を取りまとめ、アメリカが進めている、月を周回する新しい宇宙ステーション建設構想に日本が参加するために年内に具体的な方針を決定するとしています。

政府の宇宙開発戦略本部の会合が4日朝、総理大臣官邸で開かれ、年末に行う宇宙基本計画の工程表の改訂に向けて、中間報告が取りまとめられました。

それによりますと、アメリカが進めている、月を周回する新しい宇宙ステーション「ゲートウエー」建設構想に日本が参加するために、技術検討・実証実験を主体的に進め、年内に具体的な方針を決定するとしています。

また、宇宙での安全保障を強化するため、地上から宇宙空間の監視などを担う、自衛隊の新たな部隊の早期創設に向け、友好国などとも連携を進めると明記しています。

安倍総理大臣は、会合の最後に、「宇宙探査分野では人類の活動領域が拡大し、フロンティアとしての月の役割が一層重要性を増している。米国の『ゲートウェイ』に、わが国が戦略的に参加できるように具体的な調整を進めてもらいたい」と述べました。

岩屋防衛相、米長官代行と会談 サイバー、宇宙での協力加速 2019/6/4 19:38 (JST)共同通信社



シヤナハン米国防長官代行と会談後、報道陣の質問に答える岩屋防衛相（中央）＝4日午後、防衛省

岩屋毅防衛相は4日、シヤナハン米国防長官代行と防衛省で会談し、「新たな戦場」とされるサイバー空間や宇宙といった新領域での協力を加速させる方針で一致した。ロシアや中国などの台頭が念頭にある。米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設に関しては着実に進めるとした。

会談後、岩屋氏は新領域について「現在の安全保障環境の中で決定的な重要性を持つ分野だ」と記者団に強調した。

岩屋、シヤナハン両氏はサイバー分野のセキュリティー確保が重要だと認識を共有した。米国が安全保障上の脅威とする中国通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）の問題が背景にあるとみられる。

また、自衛隊の新たな部隊の早期創設に向け、友好国などとも連携を進めると明記しています。

米国の月面探査に参画へ＝宇宙基本計画工程表の重点事項－政府 時事通信 2019年06月04日12時17分



宇宙開発戦略本部の会合で発言する安倍晋三首相（左から2人目）＝4日午前、首相官邸

政府は4日、宇宙開発戦略本部（本部長・安倍晋三首相）の会合を首相官邸で開き、国の宇宙開発の基本指針となる宇宙基本計画をめぐる、年末に予定する工程表の改定に向けた重点事項を決定した。米国が構想する月面探査への参画に向け、国内の調整を進めることを明記した。

首相は「米国が進める月周辺の拠点計画にわが国が戦略的に参画できるように、具体的な方針の早期決定に向け調整を進めてほしい」と指示した。

自衛官職種に「宇宙」新設へ 防衛省、米軍との連携強化 朝日新聞デジタル山下龍一 2019年6月4日19時24分



防衛省

防衛省が宇宙分野で米軍との連携を深めるため、米空軍基地に常駐する連絡官の派遣を検討していることが明らかになった。米国は2020年までに宇宙軍を、日本は22年度までに「宇宙領域専門部隊」を発足させる予定で、防衛省は米空軍基地に常駐する連絡官の派遣について検討を進めている。岩屋毅防衛相と、来日しているシヤナハン米国防長官代行は4日に会談し、宇宙分野でも連携を深めることを改めて確認した。

防衛省関係者によると、同省は米西部カリフォルニア州の空軍基地にある宇宙作戦センターへの常駐連絡官の派遣を検討している。情報共有や日米の調整に当たることを想定しているという。

防衛省が新たに発足させる宇宙領域専門部隊は、山口県に高性能の地上レーダーを新設し、空自の府中基地で24時間、宇宙状況に関する情報を集約する。23年度から本格運用し、衝突すれば日本の人工衛星の脅威となる宇宙ゴミや、中ロなどほかの国々の人工衛星の動向を監視。監視は宇宙航空研究開発機構（JAXA）と共同で行い、得られた情報は米軍のシステムとも連結をして共有する。

また、自衛官の任官時に「宇宙」という職種を新たに新設。専門人材の育成も始める方針という。

宇宙分野を強化する背景には、「あらゆる現代の軍事行動は宇宙空間が基盤になり、依存度を深めている」（防衛省関係者）状況がある。通信や測位、画像収集などの人工衛星に問題が生じれば、自衛隊の部隊間の通信や位置情報の把握、ミサイルの早期警戒に支障が出る。中ロは米国などの衛星に近づき、妨害行為をする「キラ衛星」を開発しているとされる。

日米両国は5月下旬の首脳会談でも、米国が計画する月探査など宇宙分野での協力を確認した。（山下龍一）

F35事故原因絞り込み＝航跡重点解析、飛行再開へ 時事通信 2019年06月04日22時28分



青森県沖に墜落した航空自衛隊三沢基地の最新鋭ステルス戦闘機F35A＝防衛省提供

航空自衛隊三沢基地（青森県）の最新鋭ステルス戦闘機F35Aの墜落事故で、防衛省は4日、事故原因を絞りつつあることを明らかにした。事故原因を特定できれば、教育・整備面などで安全対策を講じた上で、飛行を再開を判断する。

事故は4月9日に青森県沖で発生。細見彰里3等空佐（41）が行方不明になっている。

岩屋毅防衛相は4日の記者会見で、「捜索活動と同時に、事故原因の調査活動も並行して実施してきた。遠からず絞り込みができるのではないと思う」と述べ、原因究明の見通しが立ちつつあるとの見解を示した。



市街地上空を飛行する、青森県沖に墜落した航

空自衛隊の最新鋭ステルス戦闘機F35A＝防衛省提供

これまでのところ、機体の不具合を示す分析は出ていないという。パイロットが機体の上下の姿勢を錯覚する「空間識失調」に陥ったことが事故原因の可能性がある。米議会付属の政府監査院（GAO）が指摘した不具合情報についても米側に照会している。

これまでにエンジンや主翼の一部を含む、F35の部品や破片を回収したが、速度、G（重力）、機首方位などを記録したフライトデータレコーダー（FDR）のメモリーは発見されていない。防衛省は、高度や目標などの戦術情報を共有する「マドル」と呼ばれるF35同士のデータリンクや、地上レーダーの航跡などの記録を分析し、原因究明を進めている。

マドルのデータを基に訓練空域到着から墜落まで時系列で飛行高度や速度などを分析。落下に至る航跡や当時の飛行姿勢を推定しているとみられる。

岩屋防衛相は「最も部品が散在をしていた海域を特定し、徹底的に調査をしたが、これ以上、そこから事故原因の究明につながるような材料は出てこない」と判断した」と説明。今月3日にこの海域の捜索を終了したという。防衛機密の保全上、機体の残骸が残っていないか対象海域を広げて確認作業を進める（時事通信社編集委員 不動尚史）。

F35A、捜索打ち切り 安全性確認で同型機飛行再開へ

朝日新聞デジタル 2019年6月4日 11時26分



首相官邸で記者の質問に答える岩屋毅

防衛相＝2019年6月4日午前9時38分、岩下毅撮影

岩屋毅防衛相は4日の閣議後会見で、4月9日に青森県の三沢沖で墜落した航空自衛隊三沢基地（青森県）所属の最新鋭ステルス戦闘機F35Aの集中捜索を打ち切ると発表した。今後、F35Aの安全性が確認できれば、運用停止中の同型12機の飛行を近く再開させることも明らかにした。

事故発生から2カ月近くたち、発見は困難と判断した。F35Aは軍事機密を多く含んでいるため、捜索自体は態勢を縮小して続けるとしている。これまでの捜索では、フライトデータレコーダー（FDR）の一部を含む墜落機の機体の一部は見つかっているものの、飛行中の高度や進行方向などが残る記録媒体は見つかっていない。

岩屋氏は、ともに訓練をしていた周辺機との通信データなどから「事故原因がある程度特定でき、対策を講じて安全確保できると判断すれば、飛行を再開したい。遠からず事故原因の絞り込みができるのではないか」と述べた。関係者によると、パイロットが訓練中に機体の位置などの平衡感覚を失う「空間識失調」に陥った疑いがある。

空自のF35A、近く飛行再開へ 墜落原因を究明の捜索打ち切り

2019/6/4 09:15 (JST)6/4 10:48 (JST)updated 共同通信社



最新鋭ステルス戦闘機 F35A＝2018年

1月、青森県の航空自衛隊三沢基地

航空自衛隊三沢基地（青森県）の最新鋭ステルス戦闘機F35Aが同県沖の太平洋に墜落した事故に関し、政府が原因究明のための捜索を打ち切り、安全管理を徹底した上で同型12機の飛行を近く再開させる方針を固めたことが4日、政府関係者への取材で分かった。

関係者によると、機体の大半や操縦士は見つかっておらず、共に訓練していた3機が取得した事故機の位置情報などから原因を調べていた。F35Aの機体同士でデータを共有するシステムや地上レーダーの記録に基づき、当時の様子が一定程度再現できたとみられる。

防衛省は事故発生直後から、三沢基地に配備済みの12機の飛行を見合わせた。

F35A 近く飛行再開 記録未回収 機体捜索打ち切り

東京新聞 2019年6月4日 夕刊

岩屋毅防衛相は四日午前の記者会見で、航空自衛隊三沢基地（青森県）所属の最新鋭ステルス戦闘機F35Aの墜落事故について、墜落現場周辺での機体の捜索を三日に打ち切ったと明らかにした。近く原因を絞り込み、安全対策を講じた上で、同基地のF35A十二機の飛行を再開する見通し。（上野実輝彦）

岩屋氏によると、これまでにフライトレコーダーの一部やエンジン、主翼の部分などが墜落現場とみられる海域から回収されたが、飛行記録が残るメモリー（記録媒体）部分は発見されていない。行方が分かっていない墜落機の操縦士の捜索は続ける。

空自の航空事故調査委員会は、F35Aの機体同士でデータを共有するシステムや地上レーダーの記録などから、事故当時の状況を探ってきた。

岩屋氏は会見で「遠からず原因の絞り込みができるのではないかと見通しを示した上で「原因がある程度特定でき、安全の確保が確認できれば（同基地のF35Aの）飛行を再開したい」と述べた。

F35Aの墜落事故は四月九日、青森県沖の太平洋上で発生。防衛省は配備済みの十二機の飛行を停止し、米軍の協力も得ながら捜索活動を行っていた。

<F35戦闘機> レーダーで捉えにくいステルス性に優れた最新鋭戦闘機で「第5世代機」と呼ばれ、高い機動力とミサイル探知能力を持つ。米ロッキード・マーチンが開発主体。米空軍仕様のA型、海兵隊仕様のB型、海軍仕様のC型がある。日本政府は通常離着陸型のA型を昨年1月、航空自衛隊三沢基地（青森県三沢市）に初めて配備し、今年3月に飛行隊を新設した。B型は短距離での離陸と垂直着陸が可能で、防衛省は護衛艦いずも型を「空母」に改修して、艦載機として運用する計画。

横田基地訴訟、6日に二審判決 騒音被害、厚木の判例踏襲か 2019/6/4 16:50 (JST)共同通信社



米軍横田基地で離着陸訓練をするオスプレイ＝2018年10月

横田基地の周辺住民約千人が、米軍機と自衛隊機の夜間・早朝の飛行差し止めと、将来分も含めた騒音被害の損害賠償を国に求めた「第2次新横田基地公害訴訟」の控訴審判決が6日、東京高裁で言い渡される。厚木基地訴訟で最高裁は2016年、差し止めを認めず、過去の騒音被害の賠償のみ命令。今回の判決が一審同様、この判例を踏襲するのかが焦点だ。

第2次新横田訴訟で原告側は、長年にわたって騒音や振動に苦しめられ、憲法が保障する平穏な生活を侵害されていると主張。国側は、軍用機の運航には高度の公共性があり、防音対策によって騒音の影響は軽減されていると反論している。

辺野古、新たな訴訟提起へ＝埋め立て撤回取り消し「違法」－沖縄県

時事通信 2019年06月04日18時28分

沖縄県は4日、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設をめぐる、埋め立て承認撤回の効力を取り消した石井啓一国土交通相の決定は違法だとして、効力回復を求める抗告訴訟を提起する方針を固めた。今月中旬にも始まる県議会に関連議案を提出する。社民、共産両党など県政与党の賛成多数で可決される公算が大きい。

県が同日、与党会派に提訴の方針を説明した。提訴に至れば、辺野古移設に関する国と県の訴訟は7件目となる。

沖縄県、7月にも国を提訴へ 辺野古判決取り消し求め

2019/6/4 18:43 (JST)共同通信社

沖縄県は、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡り、石井啓一国土交通相が県による辺野古沿岸部の埋め立て承認撤回を取り消す判決を下したのは違法だとして、7月にも国を那覇地裁に提訴する方針を固めた。県幹部らが4日、明らかにした。

県は提訴するための議案を6月県議会定例会に提出する方針で、同日、県政与党に伝えた。賛成多数で可決される見通し。訴えは「抗告訴訟」と呼ばれるもので、政府と県は新たな法廷闘争に入る。県は裁判で、承認撤回は適法だと主張する。

県はこの他に、国交相の判決に対し、総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」に不服審査を申し出ている。

沖縄県、辺野古埋め立て巡り「抗告訴訟」 7月にも提訴

毎日新聞 2019年6月4日20時13分(最終更新6月4日20時25分)



米軍普天間飛行場の移設工事が進む辺野古

沿岸部＝沖縄県名護市で2019年4月22日午後0時5分、小型無人機で森園道子撮影

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設で、沖縄県は、石井啓一国土交通相が県による埋め立て承認撤回を取り消す判決を下したことを不服として、国を相手に判決の取り消しを求める「抗告訴訟」を起こす方針を固めた。18日開会の県議会6月定例会に議案を提出し、可決されれば7月にも那覇地裁に提訴する。

謝花（じゃはな）喜一郎副知事が4日、県議会与党に説明した。辺野古移設に反対する玉城（たまき）デニー知事を支持する与党は県議会で過半数を占めており、議案は定例会最終日の7月11日に可決される見通し。

国交相の判決に対しては、県の不服申し出を受け、総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」が審査中。係争委が県の主張を退けた場合、県は今回の抗告訴訟とは別に、地方自治法に基づいて判決の取り消しを求める訴訟も起こす方針。

県は昨年8月、埋め立て予定海域に軟弱地盤が存在するなどの新事実が判明したとして埋め立て承認を撤回した。工事を進めたい防衛省は行政不服審査法に基づき、国交相に撤回処分の取り消しを請求。国交相は今年4月、防衛省の主張を認め、撤回処分を取り消す判決を下した。【遠藤孝康】

10日にも辺野古の新護岸で土砂陸揚げ 埋め立て加速へ

朝日新聞デジタル 藤原慎一、伊藤和行 2019年6月4日20時50分



新たに土砂を陸揚げする護岸

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設計画で、政府は10日にも、名護市辺野古沿岸部に新たに造っている護岸「K8」から、土砂の陸揚げを始める。複数の防衛省関係者が明らかにした。土砂の投入を始めてから14日で半年。新しい護岸を使って、埋め立てを加速させる考えだが、沖縄県は護岸の目的外使用だとして行政指導する方針。

政府は現在、船で運んだ土砂を北東部の護岸「K9」から陸揚げ。辺野古南西側の二つの区域（計約39・3ヘクタール）で土砂を投入している。

K8護岸は全長515メートルの予定だが、建設海域にサンゴ

がある。防衛省は移植を申請しているが、県の許可を得られないため、サンゴにかからない約250メートルまで建設し、これを栈橋として使い、船で運んできた土砂を陸揚げする方針だ。

政府は4月から、名護市安和の…
残り：202文字／全文：542文字

「どちらの政府なのか」 決断迫られた日米地位協定改定 朝日新聞デジタル上遠野郷 2019年6月4日07時00分



元自民党総裁・外相の河野洋平さん＝東京都港区、

飯塚悟撮影

元自民党総裁 河野洋平さん（82）

1995年のことです。沖縄で少女が米兵に暴行される事件が起きました。それだけでも衝撃的でしたが、加えて、容疑者の米兵が特定されたのに、起訴するまで身柄が日本側に引き渡されな

い。日米地位協定に基づく運用でしたが、沖縄県民の怒りは爆発し、地位協定の改定を求める声が一気に高まりました。

「議論が走り過ぎている」。当時の大田昌秀知事に対し、外相の私がそう答えると、「どちらの政府なのか」と迫られました。

それでも、地位協定の改定には踏み込みませんでした。
日米安保体制を長年否定してい…
残り：585文字／全文：829文字

ベトナムに従軍した写真家が見た沖縄「怒りを感じた」 朝日新聞デジタル堀英治 2019年6月4日23時19分



沖縄国際大学の屋上から米軍普天間飛行

場を見る石川文洋さん＝2019年6月4日、沖縄県宜野湾市、堀英治撮影



ベトナム戦争の従軍取材などで知られる報道写真家、石川文洋

さん（81）が徒歩で日本縦断の旅を続けている。昨年7月に北海道・宗谷岬をスタートし、東日本大震災や西日本豪雨の被災地などを巡り、写真を撮ってきた。

先月末、故郷の沖縄県に入った。3日は宜野湾市の米軍普天間飛行場周辺を歩き、4日は2004年に同基地のヘリが墜落した沖縄国際大学から基地を望んだ。「住宅密集地の中に基地がある。こんな危険な所は日本中にありません」と話す。沖縄の現状、平和の願いを本土に伝えたいと歩く。

石川さんの列島縦断は2度目。前回は03年。65歳の挑戦として日本海側を約3300キロ歩いた。今回のルートは太平洋側約3500キロ。

昨年12月には、旅を中断して代替基地建設現場の辺野古に向かった。国が、県民の反対の声を無視して土砂投入したことに怒りを感じた。抗議活動、土砂投入も写真取材した。

約10キロのリュックを背負い、デジタルカメラ2台を首に下げる。暑い日差しの下、「基地のない沖縄を」とプリントされたTシャツを着て1日約15キロを歩く。所々で足を止め、感動した光景にシャッターを切る。6日からは摩文仁、ひめゆりの塔など南部戦跡を歩く。ゴールの那覇市には、8日に到着する予定だ。
（堀英治）

普天間無条件返還を「沖縄意見広告運動」が会見

毎日新聞 2019年6月4日17時13分(最終更新 6月4日17時13分)



記者会見に臨む「沖縄意見広告運動」のメンバーら＝東京都千代田区で2019年6月4日午後2時、川上珠実撮影

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の無条件返還を求める意見広告を出してきた市民団体「沖縄意見広告運動」（山内徳信、武建一代表世話人）が4日、東京都千代田区内で記者会見し、9日朝刊の毎日新聞など4紙に見開きの全面広告を出すことを発表した。

昨年9月の沖縄県知事選や今年2月の県民投票の結果を踏まえ、広告では「民意は示された。辺野古新基地 断念を！」などと訴える予定。今回広告に賛同する団体と個人は計1万8663件。世話人で山梨県立大の島袋善弘名誉教授は「（運動は）全国に広がっている。沖縄の問題ではなく、日本全体の問題として考えるきっかけを作りたい」と話した。【川上珠実】

浦添市の中学校に落下物＝防衛局、米側に照会＝沖縄

時事通信 2019年06月04日22時42分



テニスコートに落下した黒いゴムシート状の

ものを見せる沖縄県浦添市立浦西中学校の稲福政彦教頭＝4日夜、同市

4日午後3時半ごろ、沖縄県浦添市当山の市立浦西中学校のテニスコートに、上空からゴムシート状の物が落下した。生徒がヘリコプターから物が落ちるのを目撃しており、防衛省沖縄防衛局は米軍機の可能性もあるとして米側に照会している。

同校などによると、当時コートではテニス部員約20人が部活動中だったが、けが人はいなかった。

同校によると、落下物は縦18センチ、横12センチ。重さは約20グラムでごく薄く、印字はされていなかった。部員の足元から約30センチの場所に落ちたという。

中学校に「ゴム製」落下物、上空でヘリ通過 沖縄・浦添

朝日新聞デジタル 2019年6月4日 21時22分



落ちてきたゴム状の落下物＝2019

年6月4日午後8時45分、沖縄県浦添市、堀英治撮影



4日午後3時半ごろ、沖縄県浦添市当山3丁目、浦西中学校のテニスコートで部活をしていた生徒が「上空から何か落ちてきた」と、学校に知らせた。学校によると、落下物は縦横が18センチと12センチ程度、厚さ0.5ミリ以下で重さ約20グラムのゴム製とみられる。上空をヘリコプターが通過していた。けが人はいない。

沖縄防衛局は、米軍普天間飛行場(宜野湾市)が近いことから、ヘリが米軍の可能性もあるとみて、米軍に照会している。

学校によると、当時、テニスコートでは男子生徒二十数人が部活中だった。物体は、そのうちの一人の足先約30センチの所に落ちてきた。1年生数人が職員室に持ってきた。学校は、当時校内にいた生徒数百人を一時、屋内に避難させた。

沖縄戦の日章旗、74年ぶり遺族に返る 「バンザイ・クリフ」で戦死 米兵が保管

毎日新聞 2019年6月4日 09時26分(最終更新 6月4日 09時26分)



74年ぶりに返還された日章旗を手にする小柴

和子さんの家族＝富津市提供

太平洋戦争末期の沖縄本島喜屋武(きやん)岬で33歳で戦死した富津市の旧日本陸軍兵長、小柴米太郎さんが戦地に持参した日章旗(縦75センチ、横100センチ)が3日、同市役所で74年ぶりに遺族に返還された。岬は米軍に追い詰められた住民と兵士が断崖から身を投げたことで「バンザイ・クリフ(岬)」とも呼ばれる悲劇の激戦地。遺族は「(小柴さんの)月命日にあたる6月に唯一の遺品が返りました」と感慨深げだった。

日章旗は、小柴さんの次男の妻、小柴和子さん(71)と長男豊さん(46)、長女友美さん(43)の3人が受け取った。和子さんによると、小柴さんは旧天神山村(現富津市)で、農家の8人兄弟の長男として生まれ、結婚して2人の子供に恵まれた。だが、1944(昭和19)年7月ごろに出征。戦死の知らせが届いたのは終戦から2年後の47年。「昭和20年6月18日、沖縄本島喜屋武で戦死」とあったといい、沖縄戦開始から2カ月余りで、米軍の圧倒的火力で岬まで追い詰められ、戦死したとみられる。岬には住民と兵士合わせて1万人を収容する「平和の塔」が建てられている。

旗には、地元の天神山村長ら42人が小柴さんの出征に際して「武運長久」を祈念して記した毛筆の寄せ書きが残っている。沖縄戦を戦った米兵が持ち帰り、保管していた。戦争遺品の返還活動をしている米国の人道団体から、日本遺族会などを通じて返された。

和子さんらは「(小柴さんの)遺骨も遺品も戻りませんでした。改めて戦争の悲惨さと平和の尊さを実感しました」と話した。【上遠野健一】

日朝正常化に積極協力＝韓国統一相が強調

時事通信 2019年06月04日 18時20分



記者会見する韓国の金鍊鉄統一相＝4日、ソウル

【ソウル時事】韓国の金鍊鉄統一相は4日、ソウルの外信記者クラブで会見し、安倍晋三首相が北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談に意欲を示していることについて、「北日(日朝)関係の正常化は極めて重要であり、韓国は正常化に必要ななら積極的に支持し協力する」と強調した。

処刑説の実務協議担当も生存＝北朝鮮、金英哲氏は「反省文」一米報道

時事通信 2019年06月04日 19時15分



北朝鮮の金英哲・国務委員会米国担当特別代表＝2月21日、ハノイ(EPA時事)

【ソウル時事】米CNNテレビ（電子版）は4日、非核化をめぐる対米実務協議を担当し、処刑説が流れた北朝鮮の金革哲・國務委員会米国担当特別代表について、拘束下にあるものの生存していると報じた。ただ、金革哲氏は取り調べ中で、「重罰」を受けられる可能性もあるという。内情に詳しい複数の関係筋の話として伝えた。

韓国紙・朝鮮日報は5月末、ハノイで2月に行われた米朝首脳会談の決裂の責任を問う形で金革哲氏が処刑され、交渉を統括していた金英哲朝鮮労働党副委員長（党統一戦線部長）は「強制労役と思想教育」を受けたと報道。金正恩党委員長の妹・金与正党第1副部長も「謹慎中」と伝えた。

しかし、北朝鮮メディアはこの後、公の場に姿を見せた金英哲氏や与正氏の動静を写真付きで紹介。関係筋はCNNに、朝鮮日報の報道は「間違いだ」と強調した。同筋によると、金英哲氏は強制労役を科されておらず、「自身の執務室で静かに反省文を書いている」という。

与正氏も健在確認＝正恩氏とマスゲーム観覧－北朝鮮

時事通信 2019年06月04日08時52分



3日、平壤でマスゲーム・芸術公演を観覧

する北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長（左から3人目）と、拍手する金与正氏とみられる人物（左端）＝4日に朝鮮中央通信が配信（AFP時事）

【ソウル時事】4日の朝鮮中央通信によると、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は3日、平壤のメーデースタジアムで始まったマスゲーム・芸術公演「人民の国」を李雪主夫人と共に観覧した。正恩氏の妹の金与正党第1副部長も同席、同通信（電子版）に掲載された写真には、拍手する与正氏が写っている。

韓国紙・朝鮮日報は先に、2月末にハノイで行われた2回目の米朝首脳会談決裂を受け、与正氏が謹慎中と伝えていたが、健在であることが確認された。

同紙は、対米交渉を統括していた金英哲党副委員長についても、「強制労役と思想教育を受けている」と報じたが、その後健在が確認されており、3日のマスゲーム観覧にも随行した。ただ、対米実務交渉を担当し、処刑説が流れている金革哲・國務委員会米国担当特別代表の動静は伝えられていない。

一方、朝鮮中央通信によれば、正恩氏は公演後、制作関係者を呼び、「無責任な仕事ぶり」などを強く批判した。その上で、文化・芸術政策を進める上での重要な課題を提示したという。

対北朝鮮支援「週内にも実行」 韓国統一相

日経新聞 2019/6/4 18:20

【ソウル＝恩地洋介】韓国の金鍊鉄（キム・ヨンチョル）統一相は4日の記者会見で、国際機関を通じた北朝鮮への800万ドル（約9億円）の人道支援を週内にも実行する見通しだと明らか

にした。2018年の猛暑の影響で、北朝鮮は深刻な食糧不足に見舞われているとされる。別途の食糧支援についても世界食糧計画（WFP）と協議を進めていると説明した。



韓国の金鍊鉄統一相＝共同

800万ドルは子どもや妊婦を対象にWFPや国連児童基金（ユニセフ）が実施する支援事業に供与する。統一相は北朝鮮の食糧事情に関し「年後半に食糧不足がさらに深刻化するとのWFP見通しがある」と指摘した。

韓国紙が肅清情報を報じた北朝鮮の金英哲（キム・ヨンチョル）朝鮮労働党副委員長の消息に関しては「党副委員長の地位を維持している」との見方を示した。処刑説が浮上した金革哲（キム・ヒョクチョル）米国担当特別代表を巡っては「追加で確認できることはない」と述べた。

4日の北朝鮮メディアは、金正恩（キム・ジョンウン）委員長が3日に妹の与正（ヨジョン）氏ら朝鮮労働党幹部とマスゲームを鑑賞したと伝えた。3日に動静が報じられた金英哲氏に続き、要人の健在ぶりが明らかになった。

北朝鮮、連日の日本批判 その思惑は

毎日新聞 2019年6月4日19時02分(最終更新 6月4日23時27分)



北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長＝AP

北朝鮮が連日、日本に対する批判を続けている。安倍晋三首相は無条件で日朝首脳会談に臨む意向を打ち出し、モンゴルで5、6の両日開かれる国際会議「ウランバートル対話」で日本側は北朝鮮側との接触を試みる。ただ北朝鮮側の日本に対する警戒心は強く、首脳会談に向けた道りは平たんではない。【ソウル 洪江千春】

北朝鮮国営の朝鮮中央通信は2日、朝鮮労働党の対外窓口機関である朝鮮アジア太平洋平和委員会の報道官の発言を報じた。報道官は初めて、安倍首相が5月6日に提示した「前提条件のない首脳会談の開催」に触れ、「面の皮が厚い」と批判した。

また報道官は、河野太郎外相が同25日、北朝鮮に対し「正しい決断をすれば制裁が解かれる」などと発言した点を批判し、「正しい決断は、我々が日本に言うべき言葉」とし「過去の罪悪をきれいに清算して新しい歴史をしるす決断を下す時」と、日本に植民地支配の清算を強く求めた。その上で、日本の対北朝鮮協議方針について「敵視政策には変わったものが少しもない」と、制裁緩和に応じない日本を批判した。

安倍首相が無条件で首脳会談を呼びかけた後も、北朝鮮は変わらず日本批判を続けている。

党機関紙「労働新聞」だけでも、日本の竹島領有権主張を非難する論評（5月15日）▽日本に過去の清算を求める論評（同23日）▽在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）を破壊活動防止法に基づく調査対象団体とする答弁書の閣議決定を批判する論評（同26日）▽千葉県警が「北朝鮮による拉致の可能性を排除できない」行方不明者だった50代男性を国内で発見したとの発表について謝罪を要求する論評（同27日）——などがある。

北朝鮮は2018年に米国や韓国などとの対話が始まるまでは、両国に対する激しい批判を続けていた。日本側が対話への意欲を表明したあとも北朝鮮側が批判を続けるのは、仮に日朝首脳会談が開かれたとしても、日本側は制裁解除に応じず拉致問題解決ばかりを訴えるのではないかという警戒感があるとみられる。

一方で、米朝交渉が停滞し、それに伴って南北関係も行き詰まる中、北朝鮮が突破口として日本との対話に乗り出す可能性もある。韓国の金淑賢（キム・スクヒョン）国家安保戦略研究院対外戦略研究室長は「条件なしと言っても、首脳同士が会えば拉致問題と核・ミサイル問題は議題に上る。日本政府が独自制裁の一部解除を協議できるというシグナルを出せれば、北朝鮮が首脳会談に応じる可能性は高くなる」と分析する。

ストックホルム合意後の日朝関係

▽2014年5月 <日朝政府間のストックホルム合意>北朝鮮は拉致被害者を含む全ての日本人の再調査、日本は独自制裁の一部制裁解除を約束。

7月 <北京で日朝政府間協議>北朝鮮は①拉致被害者②行方不明者③日本人配偶者・残留日本人④日本人遺骨問題——を対象にした特別調査委員会設置を説明。これを受け日本は独自制裁の一部を解除。

10月 <平壤で日朝政府間協議>北朝鮮の特別調査委員会幹部が再調査状況を説明

▽2016年

2月 北朝鮮による4回目の核実験と弾道ミサイル発射を受け日本政府が独自制裁を強化。北朝鮮は再調査を中止し、特別調査委員会の解体を宣言

▽2018年

6月 日朝当局者がウランバートルで接触

8月 日朝外相がシンガポールで接触

9月 日朝外相がニューヨークで会談

▽2019年

5月 安倍晋三首相が金正恩朝鮮労働党委員長と「条件付けずに向き合う」と表明

北朝鮮が談話「米が共同声明背く」米朝会談1年控え

日経新聞 2019/6/4 23:46

【ソウル=山田健一】北朝鮮外務省の報道官は4日、2018年6月12日にシンガポールで初の米朝首脳会談が開かれてからまもなく1年になるのを前に談話を発表した。北朝鮮には朝鮮半島の非核化などをうたった共同声明を履行する意思があるとする一方、米国が「共同声明の履行に対して意図的に背を向けている」と批判した。



昨年6月12日にシンガポールで会談した

トランプ米大統領(右)と北朝鮮の金正恩委員長=ロイター報道官は談話で「米国がこの1年間、われわれの一方的な核放棄ばかりに固執して力で圧殺しようとする意思を露骨にさらけ出した」と強調した。そのうえで「米国の敵視政策が続くなら、共同声明の運命は約束できない」とし、米国が「現在の計算法を変えて一日も早くわれわれの要求に応える方が良い」と主張した。

政権の展望に不透明感=習主席、大衆恐れる一天安門事件30年・中国

時事通信 2019年06月04日15時30分



天安門事件から30年を迎えた天安門広場

場（左奥）。道路をはさんだ天安門側では来場者の保安検査の様子を公安関係者（右）が撮影していた=4日午前、中国北京市

【北京時事】中国の習近平政権は、民主化運動が武力弾圧された天安門事件から30年の節目となった4日、厳重な警備態勢で追悼や体制批判につながる動きを抑え込んだ。共産党政権は、事件後に経済発展をもたらしたと主張して多数の人命を奪った弾圧を正当化している。だが、米国のトランプ政権は貿易だけでなく、人権問題でも対中圧力を強化。習政権の展望には不透明感が漂っている。

4日付の共産党機関紙・人民日報系の環球時報社説は、天安門事件について直接の言及を避けつつ、「30年前、中国社会は痛みを伴う予防接種を受け、発展過程で出現する重大な政治的過ちに対する免疫力を付けた」と訴えた。「政治の安定と絶え間ない発展の実現」を達成したと強調し、弾圧や言論統制を正当化した。



1989年6月の天安門事件翌日、中国軍戦車の前に立ちはだかる男性=北京（ロイター時事）

の前に立ちはだかる男性=北京（ロイター時事）

共産党政権は「貧困の撲滅こそが最大の人権状況の改善」と強弁し、天安門事件の真相究明や少数民族などに対する人権じゅうりんの中止を求める内外の声に反発してきた。厳しい情報統制の下、多くの国民が経済発展を求め共産党を支持してきた面も否めない。

しかし、習近平国家主席が「国民の支持」に不安を抱いていることは、最近の北京市内の状況からうかがえる。4日が近づくにつれ、天安門広場をはじめとする要所の警備が例年以上に厳しくなったのは、習氏が「民主化運動の再来を恐れている」（党員）

ことを物語る。習氏は国家主席の任期制限を撤廃し盤石の体制を築いたかに見えたが、米国との貿易戦争をきっかけに「習氏の指導力に対する懸念が拡散している」（北京の知識人）と指摘されている。

中国、厳戒の天安門広場＝拘束示唆、記者の入場拒否

時事通信 2019年06月04日10時53分



4日未明、中国の民主化運動が武力弾圧され

た天安門事件から30年を迎えた天安門広場とその周辺＝北京

【北京時事】中国で民主化を求める学生や市民が武力弾圧された天安門事件から4日で30年を迎えた。当時、学生らで埋め尽くされた天安門広場は厳しい警備態勢が取られ、記者は拘束をちらつかせ高圧的な態度の警察官に入場を拒まれた。

天安門広場では毎日、夜明けとともに国旗掲揚式が行われる。4日も平日にもかかわらず、掲揚式を見るために大勢の人々が広場に詰めかけた。午前4時半ごろ、記者も行列に並び広場に入ろうとした。「敏感」な時期でなければ入り口でパスポートを提示し、荷物検査を通過すれば入ることができる。



天安門事件から30年を迎えた天安門広場。

自転車を止めて写真を撮ろうとする人を警備関係者（前方左）が制止していた＝4日午前、北京

しかし、4日は荷物検査を終え約30分待たされた後、外国メディア担当の2人の男性警察官がやってきた。うち1人はちょうど1カ月前に記者が天安門広場を訪れたときに入場を認めなかった警察官だった。前回は非常に丁寧で流ちょうな英語で、「来訪を歓迎する」と前置きした上で入場を認めない理由を説明した。

しかし、今回は早口の中国語ですごんだ。「お前は俺と何度も会っている。中国の法律で許可なしにここに入れないと知っている。法律に反して入ると言うなら、それはお前の選択だ」。すぐに帰らなければ拘束すると言わんばかりの口調だ。警察官の態度の急変は天安門事件にどれだけ中国当局が神経質になっているかを象徴しているように感じられた。

中国ではNHKの海外テレビ放送のニュース番組で、天安門事件に関する部分が突然真っ黒な画面になり、放送が中断した。

天安門事件、世界各地で追悼 中国政府への抗議集会も

2019/6/5 00:15 (JST)6/5 00:16 (JST)updated 共同通信社



天安門事件から30年となり、中国大使

館近くで抗議行動をする人たち＝4日午後、東京都港区

中国の天安門事件から30年となった4日、東京やソウル、米国など世界各地で犠牲者を追悼したり、中国政府に真相究明などを求め抗議したりする集会が開かれた。

東京都港区の中国大使館近くでは、市民団体のメンバーら約30人が抗議集会を開き、事件当時の学生運動の元リーダー封従徳氏（53）＝米国在住＝が「事件を忘れないで」と訴えた。中国当局は事件の死者数を319人としているが「その数字はうそだ。もっと多くの学生や市民が殺された。日本の人々には信じてほしくない」と述べた。

封氏は参加者を代表し、政府に謝罪を求める文書も大使館の郵便受けに投函した。

香港で天安門事件の犠牲者追悼 恒例集会、再評価求め

2019/6/4 22:24 (JST)6/4 22:25 (JST)updated 共同通信社



天安門事件から30年を迎え、ろうそくを手に犠牲者を悼む大勢の人たち＝4日、香港のビクトリア公園（共同）

【香港共同】香港中心部のビクトリア公園で4日夜、中国当局が学生らの民主化運動を武力弾圧した1989年の天安門事件から30年となったのに合わせ、毎年恒例の追悼集会が開かれた。

参加者らはろうそくを手に犠牲者を悼み、事件を「政治風波（騒ぎ）」と位置付けて弾圧を正当化する中国政府に再評価を要求。

犠牲者の親の会「天安門の母」の創設者の一人、張先玲さんは「事件は国家による犯罪。（真相究明に向け）力の限り前進する」とのメッセージを寄せた。張さんは5月から中国当局の軟禁下に置かれている。

習指導部、武力弾圧を正当化 強まる独裁、国際社会に反発

2019/6/4 19:34 (JST)6/4 19:36 (JST)updated 共同通信社



隣接する天安門広場の国旗掲揚を見るため、天安門前に集まった人たち＝4日、北京（AP＝共同）

【北京共同】中国共産党・政府が学生らの民主化運動を武力弾圧した1989年の天安門事件から4日で30年を迎えた。習近平指導部は弾圧を正当化する立場を強調し、人権状況の改善を求める国際社会に反発。共産党の一方独裁堅持への自信を誇示した。犠牲者の追悼や民主化を求める活動は封じ込められ、現場となった北京市中心部の天安門広場付近も厳しい警備が敷かれた。

在米中国大使館は4日、事件の全容究明を求めたポンペオ米

国務長官を「内政に粗暴に干渉し、中国の制度を攻撃した」と激しく非難。「中国の特色ある社会主義は歴史と人民が選んだものだ」と述べ、共産党による統治を自賛した。

米長官、天安門事件で説明要求 30年で中国の人権批判

2019/6/4 13:33 (JST)6/4 13:37 (JST)updated 共同通信社

【ワシントン共同】ポンペオ米国務長官は3日、中国当局が民主化運動を武力弾圧した天安門事件から4日で30年となるのに合わせ「中国政府は死者や行方不明者について完全な説明を行い、歴史の暗部で犠牲となった人々の痛みを和らげるように促す」との声明を発表した。

中国指導部は事件を「政治風波（騒ぎ）」と位置付け、弾圧を正当化している。在米中国大使館は、ポンペオ氏の声明に対し「強烈な不満」を表明、内政干渉だと批判した。

ポンペオ氏は、中国が事件後に「より開かれた、寛容な社会」になることを期待したが「希望は打ち砕かれた」と指摘した。

「その時の広場は…」北京大に留学中の群馬・阿部さん、天安門事件30年で当時を語る

毎日新聞 2019年6月4日 23時26分(最終更新 6月4日 23時51分)



30年前に北京市内で民主化を求めるデモの様子を撮影した写真を見せる阿部昌一さん＝群馬県沼田市で2019年6月3日、庄司哲也撮影

北京で1989年に民主化を求める学生らを中国の人民解放軍が武力鎮圧した天安門事件から4日で30年を迎えた。群馬県沼田市在住の阿部昌一さん(65)は当時、北京大に留学し、武力鎮圧直後の北京・天安門広場を目撃。阿部さんが30年前に見た光景を語った。

「広場は立ち入り禁止でした。遠目に戦車があるのが見え、付近は機関銃を持った兵士が警戒。カメラを持っていましたが、危険で撮影はできませんでした」。軍の武力鎮圧から2日後、阿部さんは、天安門広場近くを通りかかった時に見た光景をそう振り返った。

阿部さんは同年2月から北京大に語学留学していた。武力鎮圧直前の6月2日にたまたま約1000キロ離れた湖北省武漢市に行っていた。天安門広場への軍の突入のニュースをテレビで知り、すぐに北京に戻ろうとした。だが、武漢市で武力鎮圧に抗議した市民が列車の運行を妨害する事態に遭遇した。北京に戻れたのは同年6月6日午後。翌7日には在中国日本大使館から安全のため、中国から退去するように連絡が入り、帰国した。

阿部さんが30年前に撮影した数枚の写真を見せてくれた。北京で民主化を求める運動は、同年4月から始まっており、運動の拠点の一つだった北京大のキャンパス内では連日、集会が開かれ

ていた。写っていたのはそうした市内のデモや集会の様子だ。「当時は経済発展へと向かう直前で、貧富の格差や中国共産党幹部の腐敗に対する庶民の不満が高まっていました」と説明する。

その後、中国は急激な経済発展を遂げ、社会も大きく変容。中国社会の30年の歩みについて阿部さんは「確かに経済的には豊かになりました。でも、言論や結社などの自由は事件以来、失われたまま。30年前に見た民主化を求める学生らの姿が、そうした自由の最後の光景だったのかもしれない」と語った。【庄司哲也】

天安門事件30年 「中国には民主化必要」香港の追悼集会に参加する30歳に聞いた

毎日新聞 2019年6月3日 20時14分(最終更新 6月3日 20時15分)



天安門広場に集まる学生らを写した1989年当時の写真に見入る男性。

「中国の民主化を促す力になりたい」とデモに参加する決意を語った＝香港中心部のビクトリアパークで2019年6月3日15時10分、福岡静哉撮影

北京で民主化を求める学生らが武力弾圧された天安門事件は4日で30年を迎える。香港で同日夜に予定される大規模な追悼集会には、少数だが中国本土から駆けつける若者もいる。このうち中国南部に住む男性会社員(30)が3日、毎日新聞の取材に応じ「私一人の力は小さいかもしれないが、中国の民主化に向けて少しでも力になりたい」と語った。【香港・福岡静哉】

中国では事件に関する情報は厳しく統制されている。男性は20代のころ、天安門事件に関心を持ち、知人から事件について詳しく聞き、中国当局のネット規制をくぐり抜けるソフトなどを使って調べた。今回は仕事を休んで香港に来た。拘束覚悟で、集会に参加する決意だ。

男性は3日午後、集会場に設置された中国の民主活動家でノーベル平和賞受賞者の故劉曉波(りゅうぎょうは)氏の像に敬礼した。「劉氏をととも尊敬している。あすは、民主化のために闘い犠牲となった先輩たちの冥福を祈りたい」と語った。

言論が厳しく統制された中国本土について「中国共産党の体制下で生きることは自由が全くなく、本当に息苦しい」と顔をしかめ、こう強調した。「中国には民主化が必要だ。今は難しいと思うが、希望を捨ててはいけない」

香港は「1国2制度」の下、言論の自由が保障されていたが、近年は当局の統制が強まる。男性は「香港の民主は危機にひんしている。香港はまず自らの自由を守らねばならない」と語った。また、中国と対立する台湾について「台湾は民主主義を実現しており、中華圏の希望の光だ。中国が今後、進むべき道を示してくれている」と称賛した。

一方、4月下旬に香港で再オープンした天安門事件の犠牲者の

遺品などを展示する施設「天安門事件記念館」には30年を前に中国本土からも若者らが訪れ、熱心に展示物を見学したり、民主化について議論したりしていた。中国北部から来た男性(27)は毎日新聞の取材に「情報が統制されているため中国の多くの若者は天安門事件の内容を知らない。真相を知りたくて初めて香港に来た。私は中国を愛しているが中国共産党は好きではない。私の周囲にも現在の体制に疑問を持っている人は多い」と語った。

天安門30年、民主化に背 経済建設にまい進 権力集中、「豊かさから強さへ」米との覇権争いに

2019/6/4 18:01 日本経済新聞 電子版

【北京=羽田野主】中国で軍が学生らの民主化運動を鎮圧した1989年の天安門事件から4日で30年がたった。中国は事件をきっかけに民主化に背を向けて経済建設にまい進し、共産党の1党体制の下で驚異的な成長を遂げた。習近平(シー・ジンピン)指導部は強権的な統治手法に自信を深めており、民主主義を掲げる米国との溝は深まっている。



封鎖された天安門広場前の道路で

警備に当たる武装警察の車(4日、北京) =共同

4日の天安門広場は例年以上に多数の警官や警備車両が配置されていた。ただ、全国から訪れた観光客らが記念撮影に興じる光景はふだんと変わらない。当局は徹底した情報統制と遺族らへの監視強化で、追悼活動を完全に封じ込めた。

「政府が89年の事件をコントロールしたから、中国は旧ソ連やユーゴスラビアのようにならなかった」。中国共産党機関紙、人民日報系の環球時報(英語版)は3日、軍が民主化運動を抑え込んだ天安門事件を正当化する社説を掲載した。

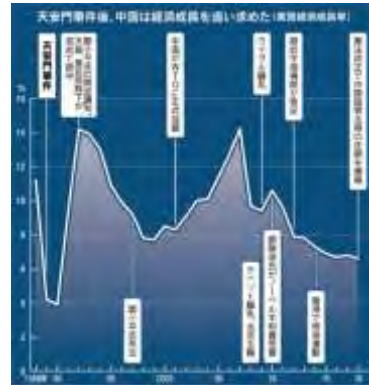
中国の魏鳳和国務委員兼国防相も2日、シンガポールでの国際会議で「軍が動乱を阻止して鎮めたもので、正しいやり方だった。国内の安定が保たれた」と述べた。軍が事件を鎮圧したからこそ、世界2位の経済大国に成長したい今の中国があると強調した。

鄧小平氏は78年に始めた改革開放で、経済の仕組みだけを変えようとしたわけではない。政治の面でも党の権限を少しずつ小さくする改革を進めるつもりだった。経済を市場化して成長を実現するには、多様な意見がある程度は認める必要があると考えたからだ。

だが、天安門事件で学生らは「一党独裁打破」などのスローガンを掲げ、共産党は分裂の危機にさらされた。事件後の91年12月にソ連が崩壊したこともあり、共産党は自らに権力を集中する方向に大きくカジを切った。

政治改革を封印した中国は経済建設に集中する。2001年には世界貿易機関(WTO)への加盟を実現し、グローバル化の波に乗って2桁を越す高速成長の時代に入った。国内総生産(GDP)は事件前の1988年の30倍以上に膨らんだ。

豊かさを手にした国民は、政治に無関心になった。高学歴の知識層からも「中国にとって何よりも大事なのは安定であり、共産党の指導は必要だ」との声が聞かれるようになった。昨年に北京の有名大学を卒業し、東京の大手製造業で働く女性は「天安門事件は昔のこと。振り返っても仕方ない」と語る。



「立ち上がり、豊かになる段階から強くなる段階を迎えた」。自信を深めた習近平国家主席は2017年10月の共産党大会で建国100年となる2049年までに米国と並び立つ強国となる長期構想を表明した。

しかし、これがあだとなる。もともと国内産業の保護など途上国の仕組みを温存しながら国際貿易の恩恵をフルに享受してきた急成長のモデルは、米国などの警戒を招いていた。トランプ米政権はハイテク分野でも覇権を握ろうとする中国を脅威と位置づけ、制裁関税を武器に貿易戦争を仕掛けた。中国のハイテク企業を代表する華為技術(ファーウェイ)を締め出し、中国を徹底的に追い詰めようとしている。

米国との持久戦に備え、習指導部は国内の引き締め動く。中国の国家インターネット情報弁公室違法・不適切情報通報センターによると、4月の「違法・不適切」なネット情報の摘発は前月より1割近く増えた。反腐敗闘争も激しくなる兆しがある。このほど、収賄に手を染めた山西省の地方都市幹部に死刑判決が出た。確定すれば、収賄で執行猶予のない死刑判決は8年ぶりだという。

習氏は「党が一切を指導する」と繰り返す。米国との戦いが長引けば長引くほど、中国は党への権力集中を進め、多様な意見が認められる時代は遠のくおそれがある。

習氏を縛る天安門の教訓と米中激突の危うい関係

編集委員 中沢克二

2019/6/5 5:50 日本経済新聞 電子版



中沢克二(なかざわ・かつじ) 1987年日本経済新聞社入社。98年から3年間、北京駐在。首相官邸キャップ、政治部次長、東日本大震災特別取材班総括デスクなど歴任。2012年から中国総局長として北京へ。現在、編集委員兼論説委員。14年度ボー

ン・上田記念国際記者賞受賞

1989年5月から6月にかけて中国・北京の天安門広場は、民主化や汚職追放を訴える学生らで埋め尽くされていた。彼らは共産党の指導層にハンガーストライキなどを通じて「我々の愛国的な行動を認めよ」と求めただけであり、もともと味方のはずの人民解放軍が自分たちに銃を向けて発砲するなどとは思ってもよらなかった。

6月4日、多くの学生が武力弾圧で死傷した凄惨な天安門事件が起きた際、現在の国家主席、習近平（シー・ジンピン、65）は福建省の地方都市、寧徳のトップだった。まだ35歳の若き地方指導者が事件の一報を受けた時、何を考えたのか。それは自らが語らない以上、推し量るすべはない。

ただ、要人が執務する北京「中南海」のこの6年半の動きを「竹のカーテン」の隙間からつぶさに観察すれば、習近平がどんな政治的教訓を得たのか、おおよそ推測できる。



事件前、民主化を訴える多くの学生らが

いた天安門広場（1989年5月28日）=AP

■今の課題も「元老と政敵の結託阻止」

著名な中国政治研究者である米コロンビア大教授のアンドリュー・ネイサン（76）は、東京の明治大学で開かれた「六四・天安門事件30周年記念シンポジウム」などで習近平政治に関する卓見を披露した。



学生らに同情的な姿勢を示した当時の趙

紫陽総書記（中央）は、長老と政敵に挟撃され失脚に追い込まれた（1989年5月19日、天安門広場で）=AP

「中国の指導者は自らに権力を集中し、独裁的な地位を築くしかない。それができなければ、反対する元老勢力と政敵が結託するのを許してしまい、板挟みとなる。結局、すべてのライバルを排除し、自分の周りを追従者で固めるしかない」。これが習近平が天安門事件に絡む激しい政治的な闘いから学んだ教訓だという。悲惨な政治劇の主役は、改革派として学生に同情的だった当時の共産党総書記、趙紫陽（北京の自宅で軟禁状態に置かれ、2005年に死去）である。趙紫陽は、最高実力者だった鄧小平が代表する元老勢力と保守派で首相の地位にあった李鵬（90）ら政敵が組んだ形の挟み撃ちにあって、いとも簡単に失脚してしまった。



李鵬元首相は趙紫陽氏を失脚に追い込ん

だ政敵の一人とされる（2012年11月の共産党大会で）

ネイサンが明らかにした資料によれば、事件直後の6月19～21日に開かれた政治局拡大会議で、鄧小平に極めて近い当時の国家主席、楊尚昆は「趙紫陽同志が総書記に就任してから、政治局常務委員会は（別格の指導者を指す）『核心』をつくることができなかった」と発言したという。もし「核心」がいたなら事態は収拾できた、という意味でもある。

ネイサンの現代中国政治に関する指摘はまさに正鵠（せいこく）を得ている。確かにこれらは習近平がトップに立ってから実行してきた政治的事績のすべてといってよい。苛烈な「反腐敗」運動によって、自らに挑戦しようとした政敵である薄熙来（69）のほか、その盟友で最高指導部メンバーだった周永康（76）を追いやった。長老を束ねる元国家主席の江沢民（ジアン・ズォーミン、92）の一派をけん制する狙いからである。

次に狙ったのは、9000万人ものメンバーを抱える政治的なライバル勢力、共産主義青年団（共青团）だ。要にいた令計画（62）は失脚に追い込まれ、共青团の力も地に落ちた。さらに軍制服組トップ経験者2人、次代を担う有力な後継者候補、孫政才（55）も逮捕される。



側近の令計画氏が斬罪された胡錦濤・前

国家主席（右）と、江沢民元国家主席（中）、習近平氏=左（2015年9月3日、北京での軍事パレードで）=写真 柏原敬樹
こうして江沢民、前国家主席の胡錦濤（フー・ジンタオ、76）ら長老勢力が、習近平の脅威になりうるライバルらと組むのを徹底的に阻んだ。そして2年前の共産党大会で新たに政治局委員として指導部入りした人材の大半は、自らの息のかかった側近らだった。

■「決して趙紫陽氏にはならない」

自分は決して趙紫陽にならないし、二度と天安門事件のような党中央の分裂劇は起こさない――。

心に刻んだ教訓と強い意志は、党内の権力闘争を勝ち抜くうえで大いに役立った。習近平はついに党の「核心」という地位を手にする。趙紫陽が手にできなかった「核心」になったことで、万が一の政変で地位を奪われるリスクをつぶした。

天安門事件の教訓は、世界第2位の経済大国にのし上がった中国と米国の貿易戦争をも縛っている。ネイサンによれば、天安門事件直後の党政治局拡大会議では、軍長老の元帥、徐向前が「内外の反動勢力が結び付き、社会主義の中華人民共和国を転覆させ、西側大国に従属するブルジョア国家をつくらうとしている」と発言したという。

天安門事件を現在の米中貿易戦争下の米側要求に置き換えてみれば構造は似ている。「米国は中国の社会主義制度を転覆させるため、とんでもない不平等条約を押しつけようとしている」。これが今の共産党内保守派の言い分である。天安門事件直後に軍の元老が吐露した強硬論とさほど変わらない。



天安門事件 30 年を記念するシンポジウム

を前に記者会見する当時の学生リーダー、王丹氏（5月31日、東京都千代田区の明治大学で）

では激しさを増す米中貿易戦争は、共産党統治と中国の民主化の行方はどう影響するのか。見方は割れている。天安門事件当時、北京大学の学生として民主化運動の先頭に立っていた王丹（50）は明治大のシンポジウムを前にこう指摘した。

「圧力を強める（米大統領の）トランプはもちろん中国の政治改革など考えていない。だが、確実に共産党の治安維持といった統治コストを引き上げる。カギは経済が握っている。中国では（対米貿易戦争の影響で）既に失業が問題となっている。もし、中国経済が悪化し、マイナス成長に陥る事態になれば、必ず（民主化に向けた）動きが起きる」

一方で慎重な見方もある。「デジタル技術を使った国民監視はかなり厳しい。経済が悪いからといっていきなり大きな変化は起きない」。こちらはコロンビア大客員教授、張博樹（63）の声だ。今後の中産階級の成長と、それに伴う意識変化を辛抱強く待つべきだ、という立場である。

中国民主化運動の雑誌「北京の春」編集者で米国在住の胡平（71）は、独裁政権ゆえの中国側の優位性にも目を向けて冷静に分析する。「中国には民主がないため耐える力は強い。民主国家が（経済戦争に）勝つのは難しい」。その一方で「米国への対処の仕方では何か失敗があれば共産党の上層部内で対立が起き、権力闘争の材料になる。その場合、『反習近平派』に有利だ」とも語った。

■漸進的な民主化さえ置き去りに

天安門事件で学生と民衆の怒りに直面した共産党政権は、その後の経済発展に見合った漸進的な民主化という当然の措置を躊躇（ちゅうちゆ）してきた。一度、手元を緩めれば不満が噴出し、対処しにくくなるという恐怖感からだ。それが政治改革が大幅に遅れた理由である。

その矛盾を覆い隠す仕掛けの一つが「中華民族復興の夢」実現という大目標の提示だった。意味するのは、米国を経済、軍事両面で超える比類なき世界ナンバーワン国家の実現。とてつもなく大きなスローガンを掲げれば、目下の様々な問題は目立たなくなる。しかし、その大風呂敷が逆にトランプ政権を強く刺激し、本格的な覇権争いを誘発してしまった。中国側としてもこんなに早い段階から激しい貿易戦争に象徴される「新冷戦」へ突入するのは想定外だった。中国通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）など中国企業は、たまたま巻き込まれただけである。

「中華民族復興の夢」実現の大前提は、国民が常に豊かさを実感できる安定成長の長期的な維持だ。外資系を含む企業が輸出で生み出す莫大な利益がそれを支えてきた。米国を刺激しすぎたことで、この大前提が崩れかけている。

ともあれ現在も中国政治を動かす伏線となっているのが30年前の天安門事件。後世の歴史に真実として刻まれる本当の教訓はど

んな内容になるのか。米国との覇権争いの行方も中国の内政を左右するとすれば今、総括するのは早すぎる。（敬称略）



習近平帝国の暗号 2035

著者：中澤 克二 出版：日本経済新聞出版社 価格：1,944円（税込み）

天安門 30 年、香港・台湾で追悼集会 締め付けに反発も

日経新聞 2019/6/4 18:05 (2019/6/4 23:23 更新)

【香港=木原雄士、台北=伊原健作】中国で軍が学生らの民主化運動を鎮圧した1989年の天安門事件から4日で30年がたった。香港や台湾の民主派団体は犠牲者を追悼する集会を開いた。長年、中国民主化運動の拠点となってきた香港では、当局が事件にかかわった元学生リーダーの入境を拒否するなど政治的な締め付けが強まっている。中国寄りの香港政府に対する反発から、集会参加者は主催者発表で18万人と昨年より大きく増えた。



追悼集会でろうそくをともす

人たち（4日、香港）=三村幸作撮影

香港島のビクトリア公園で開いた集会では参加者がろうそくに火をともして犠牲者を悼み、中国政府に真相究明を求めた。5歳の息子と初めて参加した黄さん（40）は「子どもにも何が起きたか知ってほしい」と話した。盧さん（74）は「事件当時、香港で抗議活動に参加した。香港で自由が享受できることに感謝している」と述べた。

参加者は14年の18万人をピークに減少傾向が続いていたが、30年の節目を意識して参加する人も目立った。中国寄りを含めた香港政府への反発も背景にある。



香港大学で天安門事件に絡むメッセージ

を塗り直す学生たち（4日、香港）

集会に先だち、香港大学では学生が事件の慰霊碑を磨く恒例行事が行われた。構内にある「民主主義の火は永遠に輝く」など事件に関するメッセージも塗り直した。参加した学生は「天安門の学生の精神を引き継ぎたい」と話した。

ここ数年、香港の民主派を取り巻く環境は厳しくなっている。市民団体は5年前に事件の資料を集めた記念館を開設したが、入居するビルから立ち退きを求められて閉館した。この4月に3

年ぶりの開館にこぎ着けたが、親中国派とみられる人たちの抗議やいやがらせが続いている。

事件取材した香港の記者らが出版した回顧録は、一般の書店では取り扱ってもらえない。筆者の一人の程翔氏は「習近平（シー・ジンピン）国家主席のもとで中国の民主化は後退している。天安門事件や文化大革命のような悲劇が再び起こりうる」と懸念する。台湾では4日、台北市の自由広場で追悼集会が開かれた。「中華圏にあって民主体制を維持する台湾からメッセージを発信する重要性が増している」（民主派団体の曾建元氏）として、例年より集会の規模を拡大した。台湾の陳建仁副総統も出席した。蔡英文総統は同日、自身のフェイスブックで事件について「中国政府は過去の過ちを反省せず、真相をねじ曲げようとしている」と指摘した。そのうえで「自由は空気のようなもので、窒息したときに初めてその存在に気づく」と訴えた。

天安門事件30年 中国の人権問題 米欧が批判・けん制

日経新聞 2019/6/4 18:08

中国の天安門事件から30年になるのに合わせ、米欧から中国の人権保護や表現の自由の現状を巡り、批判やけん制の声が上がった。



4日、北京の天安門広場周辺で警戒にあ

たる治安当局職員=AP

欧州連合（EU）のモグリーニ外交安全保障上級代表は4日、「中国では表現と集会の自由、報道の自由への抑圧が今日も続いている」とする声明を公表した。

ポンペオ米務長官は3日の声明で「中国を国際システムに組み入れればより開かれた寛容な社会になると期待していたが、その希望は打ち砕かれた」と表明した。「いかに強力な監視国家を築いても、中国の一般市民は人権や法に基づく正義を求め続ける」と強調し、中国が新疆ウイグル自治区でウイグル族を不当に拘束している現状も批判した。

【北京＝中沢穰】中国で民主化を求める学生や市民が共産党・政府に武力弾圧された天安門事件から四日で三十年を迎えた。事件当時、学生らで埋め尽くされた天安門広場などは厳しい警備態勢が取られた。

事件は一九八九年六月三日深夜から四日未明にかけ、民主化や幹部の腐敗一掃を求めた学生や市民に対して人民解放軍が発砲し、多数の死傷者が出た。死者は三百十九人と公表しているが、実際はもっと多いとされる。学生らに同情し、北京での戒厳令施行に反対した趙紫陽（ちょうしやう）総書記（当時）が失脚するなど党中央が分裂した。習近平（しゅうきんべい）指導部も事件を正当化する姿勢を崩していない。

ト・ジャーナル（電子版）は「天安門の母は決して忘れない」と題し、事件の犠牲者を追悼する母親たちを取り上げた寄稿を掲載した。

天安門事件30年 厳戒態勢

東京新聞 2019年6月4日 夕刊

4日、北京で、天安門広場のセキュリティーチェックで観光客を誘導する警備関係者=共同



毎年、六月四日前は北京市内で警備が強化され、犠牲者の家族や活動家らの監視も強まるが、今年は事件から三十年に加え、十月に建国七十周年も控えていることから、当局は神経質になっている。事件で多数の死傷者が出た北京市内の長安街では、三日夜から多くの警官や私服警官らが配備され、不測の事態に備えた。天安門事件きょう30年 「六四記念館」 強まる圧力
東京新聞 2019年6月4日 朝刊

2日、香港の「六四記念館」で、展示物を見る来場者=浅井正智撮影



【香港＝浅井正智】中国で民主化を求める学生らが武力弾圧された天安門事件から四日で三十年。中国共産党は弾圧を正当化し、事件を伝える教育も公的な展示施設もないが、香港では事件に関する資料を集めた「六四記念館」が四月に再開し、連日約二百人が訪れている。ただ、香港でも中国当局による言論統制は強まっており、「いつか香港でも事件を語れなくなるのではないかと」危惧する声も聞かれる。

記念館は香港・九龍（クーロン）地区のビルの一室。弾圧の犠牲となった学生がかぶっていたとされるヘルメットには、弾痕が生々しく残る。

中国南部に住む三十代の男性は「ネットの規制をかいくぐって事件の知識は得ている。大陸で事件を語り継ぐことは不可能。今の中国に自由な空間はない」と強調する。メッセージボードには「香港を守り抜くことは、中国の希望を守り抜くことだ。香港人よ頑張れ。大陸学生」という書き込みも。本土出身の若い男性は募金箱に百香港ドル（約千四百円）を入れていった。

記念館はもともと二〇一四年に香港中心部で開館したが、ビル管理組合が「部屋の目的外使用」を理由に提訴、一六年に閉館に

追い込まれた。背後に中国当局の圧力があつたとみられる。その後別のビルで期間限定の展示を行い、寄付を募って常設館の再開にこぎ着けた。

しかし再開前に何者かがドアを壊して侵入し、備品を破壊する事件が発生。再開後も記念館が入居するビルに入る際は、警備員に氏名や個人情報の記入を求められ、自由に見学できる雰囲気はない。

記念館の男性スタッフ（50）は「また閉館に追い込まれるのではないかという心配はある。一日一日続けていくしかない」と不安を隠さなかった。

天安門事件 きょうで30年 徹底した言論封殺

NHK6月4日 5時50分



中国の北京で民主化を求める学生らの運動が武力で鎮圧され、大勢の死傷者が出た天安門事件から4日で30年になります。事件の見直しや責任を問う声は封じ込められたまま言論統制は一層強化され、政府への批判も徹底して抑え込まれています。

天安門事件は30年前の1989年6月4日、民主化を求めて北京の天安門広場やその周辺に集まっていた学生や市民に対して軍が発砲するなどして鎮圧し、大勢の死傷者が出たものです。

中国政府は319人が死亡したと発表しましたが、犠牲者の数ははるかに多いという指摘もあり、犠牲者の遺族は事件の真相究明や責任の追及を求め続けています。

中国政府は、一部の学生や市民による暴乱で、軍の鎮圧は正しかったとする立場を変えていないほか、中国は目覚ましい経済発展を遂げ、国民から支持を受けていると正当性を強調しています。ただ中国では、社会の安定を乱すとしてインターネットの規制や言論統制が強化され、弱い立場の市民を支援する人権派弁護士などへの締めつけも強まっています。

中国では民主化を求める声や政府への批判は徹底して抑え込まれ、習近平指導部のもと、共産党の一元支配の体制を正当化し、強化していく姿勢が改めて鮮明となっています。

天安門事件とは

事件のきっかけは、学生の民主化運動に理解を示したなどと批判されて1987年に失脚した胡耀邦元総書記がこの年の4月15日に死去したことでした。

学生たちが追悼のために連日、天安門広場に集まって胡元総書記の名誉回復を求め、次第に要求は言論の自由や腐敗した官僚の打倒などに広がっていきます。

4月26日に共産党の機関紙 人民日報は「動乱」と決めつける社説を掲載し、学生たちの間に強い反発が広がります。

デモ行進や座り込みは知識人や労働者にも拡大し、社説の取り消しなどを求めて一部の学生たちがハンガーストライキに踏み切ったほか、参加者が100万人規模に上るデモも行われました。党の指導部は5月20日に北京市に戒厳令を敷いて事態の収拾に

乗り出し、6月3日夜から4日にかけて、天安門広場やその周辺に軍の兵士や戦車を出動させ、武力で強制的に排除しました。

兵士による発砲などで多くの学生や市民が犠牲になり、中国政府は死者の数について319人と発表しましたが、実際はもっと多いという指摘もあり、真相は明らかになっていません。

当時、共産党の中でも学生の主張に理解を示していた改革派の趙紫陽総書記と、最高実力者の※トウ小平や保守派の李鵬首相との間に意見の違いがあり、趙総書記は戒厳令に反対して失脚しました。

※トウは「登」におおざと。

学生運動元リーダーは米に亡命「今の中国は最悪」

当時、北京大学の学生で、学生運動のリーダーだった王丹氏は先月下旬、亡命先のアメリカから日本を訪れ、NHKのインタビューに応じました。

王氏は「1人の若者として情熱を持って国を思い、学生運動を通じて国を変えようとした。後悔はしていない」と当時を振り返りました。

そのうえで「どんなにつらくても、世界を回って30年前に起きた事件の真相を語り続けたい。それが犠牲になった学生たちに対する責任だ」と述べました。

今の中国については、習近平指導部のもとで人権や政治の状況はさらに悪化し、中国全土を混乱に陥れた文化大革命以降、最悪だとし、「今の中国共産党には政治改革を行う兆しが全く見えない」と批判しました。

元学生「衝撃は怒りに、そして絶望に」

北京にある中国人民大学の学生だった54歳の男性は「本当に実弾を撃つとは思ってもみませんでした」と当時の衝撃を語りました。

男性は友人とともによく天安門広場に通っていましたが、当日、別の用事でたまたま広場に行かず、広場に行った親友の1人が亡くなり、「非常に悲しい思いをした」と話しています。

そして「当時の学生は理想主義に燃えて社会を良くしたい、世界を良くしたいと考えていただけです」と述べ、「衝撃から怒りに変わり、そして絶望を感じました」と当時を振り返りました。

そのうえで「この事件は必ず歴史として記憶されるべきです。怒りの感情では問題は解決できないが、忘却はもっと恐ろしいことです」と話していました。

政府が「封印」 事件知らぬ若者も

中国政府は天安門事件について「1980年代末の政治的な騒ぎについてはとっくに結論を出している」として再評価する姿勢を見せていません。

そして「建国70年の間に大きな発展を遂げ、中国が国情に合った道を歩んできたことを証明しており、国民の支持を得ている」と共産党の一元支配の正当性を改めて強調しています。

ただ中国では事件について30年がたつ今も公に語ったり伝えたりすることはタブーとなっていて、言論や報道への統制が行われています。

中国のインターネットでは、6月4日に起きた天安門事件を意味する「六四」などの言葉を検索しても政府側の見解を伝えたごく

一部の情報しか表示されません。

中国外務省の定例記者会見で外国人記者が関連の質問をしても、ホームページ上の会見録ではそのやり取りが削除され、掲載されていません。

30年という節目を迎える中、中国メディアは天安門事件について詳細に紹介したり独自の見解を示したりすることはしていません。

中国では天安門事件についてほとんど知らない若者が多くなっています。

言論統制に習主席個人崇拜 今の中国は

習近平指導部は言論統制を強化し、共産党や政府の批判につながりかねない活動への締めつけを強めてきました。

4年前には政府による不当な強制立ち退きや民主化を訴える人たちの弁護を担当する人権派弁護士など300人以上が一斉に警察に拘束されたり取り調べを受けたりしました。

経済格差が依然として深刻な問題となる中、マルクス主義を強く信奉し労働者の権利保護を訴える活動を行う大学生なども、去年以降、相次いで拘束されています。

言論統制も強化され、6年前に共産党の言論統制の方針を示したとされる文書では「欧米式の立憲民主主義」「普遍的価値」「共産党の歴史を否定するもの」などは広めてはならないと通知されていました。

3年前にはインターネットのサービス業者に対し、国内では違法とされる情報を削除することや、当局の捜査に協力することなどを求める「インターネット安全法」が成立し、インターネット上の言論も規制されています。

厳しい言論統制が敷かれる一方、共産党が統制するメディアによって、権力を一極集中させた習近平国家主席の個人崇拜が進められているなどとして、知識の間では懸念も出ています。

中国屈指の名門校、清華大学の許章潤教授はインターネット上に論文を発表し、習近平指導部が去年、2期10年までだった国家主席の任期を撤廃したことを問題視したほか、「メディアによる指導者の神格化は極限に達し、全体主義国家のようだ」として公然と批判しました。

さらに、天安門事件から30年を迎える中、誠意を示して再評価することが共産党の統治の正当性にもつながると訴えたところ、許教授はことし3月、大学を停職処分となりました。

こうした言論統制や締めつけの背景には、批判などが広がれば共産党一党支配体制を揺るがしかねないとして、習近平指導部が統制を強化していることがあるものとみられます。

100年安心？ 5年に1度の年金「定期健診」の焦点は

朝日新聞デジタル山本恭介 2019年6月4日16時00分

私たちの年金の水準は、これからどうなっていくのか――。そんな100年先までの年金の見通しを5年に1度チェックする、年金財政検証の結果を近く政府が公表する。将来もらう年金額が、その時の現役世代の収入の何%まで下がっていくのかが焦点になる。

財政検証は、年金制度の「定期健診」とも呼ばれている。20

04年、当時の小泉政権が人生100年時代の到来を想定し、100年間持続できる制度を目指して年金改革を行った。財政検証は、この時に導入されたもので、今回で3回目になる。



年金制度と財政検証

日本の年金制度は、自分が納めた保険料を後で受け取るのではなく、その時の現役世代が受給世代を支える仕組みだ。今後さらに少子高齢化が進んで「支え手」が減り、「支えられる側」が増えていけば、現役の負担は際限なく膨らみかねない。それを防ぐため、04年の改革では現役が負担する保険料率の上限などの枠組みを決めてしまい、保険料収入と積立金、国庫負担でまかなえる範囲で年金を支給する仕組みにした。

支給額を調節するために導入されたのが、現役世代の減少や平均余命の伸びにあわせて、自動的に年金水準を引き下げていく「マクロ経済スライド」という仕組みだ。保険料収入や積立金などの財源と年金給付がつり合い、向こう100年間の年金財政の安定が見込めるまで、支給水準を下げていくことも決めた。

財政検証では、このマクロ経済スライドによる年金水準の引き下げをいつまで続ける必要があり、終了時に、65歳で受給を始めるモデル世帯(40年間働いた会社員と専業主婦)の厚生年金が、その時の現役世代の平均収入の何%になるか(所得代替率)を点検する。政府は、「所得代替率50%以上」を維持することは約束している。

■水準低下、ど…

残り：1271文字／全文：1993文字

「年金減る事実を」揺れた報告書 国民に「自助」勧める

朝日新聞デジタル山口博敬、新宅あゆみ 鈴木友里子 柴田秀並
2019年6月4日08時00分

年代別の支出額・資産額と「資産寿命」を延ばす方法の例

年代	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～
毎月の支出額	23.1(万円)	26.0	31.5	34.3	29.0	23.4
行書高	361	600	924	1596	2129	2059
負債額	468	1056	961	607	267	115
資産額	-107	-456	-37	989	1862	1944

主眼方法

- 少額からでも、長期積立で「数倍増」を目指す
- 投資家の人などは、遺言・代理の資産形成法を考へる
- 経済的な立場に立って、夫婦共働きで年金を確保する
- 遺贈金額などの情報収集を始めて、使い方を考える
- 働く期間をできるだけ延ばし、収入を増やし続ける
- 支出額や給付額をもとに、老後に十分な資金かを見極める
- 養育費などの負担を軽減し、貯蓄計画を策定する
- 認知や判断の能力低下に備え、取り急ぎ遺言・相続を執行する
- 必要に応じて、遺言の保管場所などを複数人に見守らせる

年代別の支出額・資産

産額と「資産寿命」を延ばす方法の例

人生100年時代に向け、老後に必要な蓄え「資産寿命」の延ばし方の指針を、金融庁が3日まとめた。公的年金を老後の収入の柱とする一方で、若いころからの資産形成など「自助」を勧める内容。議論の過程では、年金という「公助」の限界を十分説明しない政府の姿勢に疑問も出た。

報告書「高齢社会における資産形成・管理」は、現役期・退職前後・老後の高齢期に分け、資産形成や運用などの自助に取り組む必要性を国民に訴えている。

今の60歳の4人に1人は95歳まで生きる見込み。年金や退職金だけだと寿命より先に蓄えが尽きる恐れがある。資産寿命の延ばし方を昨秋から検討してきた。

議論の過程で焦点があたったのは、公的年金の先細り。審議会では、年金で生活資金をどれだけ賄えるかの指標の所得代替率が減るデータが示された。この点に関し、「年金が減る事実をはっきり言うべきだ」「現役世代の危機意識を引き出すべきだ」との意見が委員から相次いだ。

メッセージの出し方は報告書決定の間際まで揺れた。

前回5月22日の会合で示され…

残り：1836文字／全文：2270文字

東京新聞が改善申し入れ 官房長官の会見対応

2019/6/4 18:45 (JST)共同通信社



記者会見で東京新聞の望月衣塑子記者（手前）を指名する菅官房長官＝4日、首相官邸

東京新聞は4日までに、菅義偉官房長官が記者会見で東京新聞の望月衣塑子記者の質問に「その発言だったら指しません」と述べたことについて、恣意的に質問者を選別するなら会見が形骸化しかねないとして、長谷川栄一内閣広報官に改善を申し入れたと明らかにした。5月31日に文書で行った。

菅氏は29日の会見で、望月記者が司会役の上村秀紀報道室長によって質問が妨害されていると訴え、重ねて見解を求めたのに対し「そうしたことを質問する場ではない」と述べ、最終的には「その発言だったら指しません」と質問自体を受けない姿勢を示した。

プルトニウムの国際管理を 笹川平和財団が提言

2019/6/4 17:16 (JST)共同通信社



プルトニウムの国際管理を求める提言を

発表し記者会見する鈴木達治部長崎大教授（右）ら＝4日午後、東京都内

公益財団法人「笹川平和財団」の核不拡散に関する研究会は4日、原発の使用済み核燃料を再処理して取り出したプルトニウムのうち利用のめどが立たない余剰分を国際管理した上で、再処理の抑制によって保有量を削減すべきだとする提言をまとめた。核燃料サイクル政策のコストなどを客観的に評価する第三者機関の立ち上げも求めた。

提言は、約47トンに上る日本のプルトニウムの大量保有に各国が懸念を示しているとし、今後数年で使い切れない分を適正在庫量を超えた余剰分と位置付けて、国際原子力機関（IAEA）の管理下に置くよう提案。余剰がゼロになるまで再処理を抑制すべきだとした。

長崎被爆を伝える「証言の会」 半世紀の歩みを記念誌に

朝日新聞デジタル森本類 2019年6月4日 23時53分



寄付を呼びかける「長崎の証言の会」事務局長の森口貢さん＝2019年5月9日、長崎市役所



被爆証言集の刊行を続ける「長崎の証言の会」（長崎市）が今年、発足50年を迎える。被爆者の高齢化が進むが、「今こそ話したい」と新たに名乗りをあげる人は絶えない。証言を記録し伝えてきた半世紀を振り返り、活動継続の礎にしようと、同会は記念誌の発行や集いを計画している。

会は1969年、「長崎の証言刊行委員会」として発足した。被爆体験の記録を集めた「証言」を年1～4回ペースで発行、昨年で75冊に達した。山口響編集長（43）によると、これまでに収録してきた被爆体験は、のべ1千編を超える。

創刊号は69年8月9日の刊行。巻頭言で「新しい核戦争への危険と被爆者の権利じゅうりんを告発するための誘い水となることを願って」編集したとうたう。

平和運動に尽力した被爆医師の故・秋月辰一郎さんも寄稿。被爆体験を記したうえで「人間の歴史にとって人間の良心にとって実に忘れてはいけない大きな傷跡である」と書き残した。

「証言」では、被爆者の生の声だけでなく、東京電力福島第一原発事故や核兵器禁止条約に関する特集を組むなど、核を巡る時代の動きも追ってきた。

会では、11月に記念誌を発行、年内に記念の集いを開くことを計画している。記念誌では、初期の活動に携わった人たちの言葉を聞き書きで残し、過去の証言も再録する。いかにして証言を記録する活動が始まり、会員がどんな思いで立ち向かってきたかを記録に残そうという狙いだ。

事務局長の森口貢（みつぎ）さん（82）は「被爆者として差別を受け、家族にも語ってこなかった人がまだまだいる。核兵器の非人道性を告発し、『核で本当に人間の平和が訪れるのか』を問う活動をこれからも続けていかねばならない」と話す。

同会は一連の記念事業のための寄付を募っている。目標額は200万円。1口3千円で、寄付者には1口につき記念誌を1冊贈る。寄付は郵便振替（01800・1・4420）で。問い合わせは同会（095・848・6879）へ。（森本類）

入市被爆者遺族に「失効済」印押し手帳渡す 死後は初 長崎市 毎日新聞 2019年6月4日 19時39分(最終更新 6月4日 19時39分)



上戸満行さん（写真）の遺族に渡された被爆者

健康手帳＝長崎市で2019年6月4日午後3時41分、樋口岳大撮影

被爆者健康手帳の交付を巡る差し戻し審で入市被爆を認める長崎地裁判決が5月に確定した長崎市の上戸（かみと）満行さん（2011年に81歳で死去）の遺族に対し、同市は4日、手帳を渡した。上戸さんは死去から8年後に「被爆者」と認められ、遺族に手帳が渡った。行政が被爆者の死後に手帳を渡すのは異例で、長崎市では初めて。

上戸さんは、原爆投下時に国が定めた被爆地域の外にいた「被爆体験者」の集団訴訟に参加したが、1審係争中に死亡。最高裁が17年12月に上戸さんの審理を長崎地裁に差し戻した。同地裁は5月14日の判決で、上戸さんが原爆投下後に兄を捜しに爆心地近くに入ったとする生前の証言を「信用性が高い」と判断し、市が08年に手帳と健康管理手当の申請を却下した処分をいずれも取り消した。

判決確定後、遺族は「被爆の事実が認められた証しとして、手帳が欲しい」と要請。法令上、手帳は生存中の被爆者にしか交付できないため、市は「失効済」の印を押ししたうえで遺族に手渡した。

手帳を仏壇に供えた長女（61）は「よかった」と安堵（あんど）する一方で「父は入市被爆したと証言していたのに、なぜ、裁判までしなければ認めてもらえないのか。行政は申請者一人一人から丁寧に話を聞き、証言を基に被爆者と認めてほしい」と訴えた。

【樋口岳大】

広島へ43回目の「お見舞いアスパラ」 北海道・北広島 朝日新聞デジタル志田修二 2019年6月4日 22時41分



北広島市から

被爆者向けに贈られる「お見舞いアスパラ」＝2019年6月4日、北海道の新千歳空港

北海道北広島市近郊で収穫された特産のグリーンアスパラ計108キロが4日、新千歳空港から全日空機で広島県内の原爆被爆者向けに発送された。広島県出身者によって開かれた同市が毎年、「お見舞いアスパラ」として贈り続けていて今年で43回目になる。

北広島市は1884（明治17）年、25戸103人の広島県人が移り住み、本格的な開拓が始まった。「お見舞いアスパラ」は、祖先の地で今も原爆症に苦しむ被爆者を少しでも元気づけられればと、1977（昭和52）年から始まった。

贈り先は、広島赤十字原爆病院と原爆養護ホーム3施設。上野正三市長と野村幸宏議長から輸送協力している全日空の地上スタッフに託された。今年のアスパラは甘くて上々の出来。上野市長は「みなさんが楽しみにしているという。新鮮なアスパラを食べて元気になってほしい」と話した。（志田修二）

WEB特集 “核兵器廃絶” 市民社会が世界を動かす日を目指して

NHK2019年6月4日 17時36分



原爆被害の惨状を目の当たりにした被爆者が訴え続けている「核兵器廃絶」。高齢化する被爆者たちは声を振り絞りながら実現を願っていますが、現実には、大国が核兵器の開発を進めるなど、その願いとは程遠い状況になっています。

こうした中、4月下旬から5月上旬にかけて、ニューヨークで開かれたNPT＝核拡散防止条約についての国連の会合に、広島と長崎の被爆者2人が参加しました。

各国の当局者やNGOなどと話し合いを続けた被爆者たちは“核なき世界”の実現に向けて現地で何を感じたのか、その活動に密着しました。（広島放送局記者 喜多祐介）

“限界”まで動き続けた被爆者

現地での取材で最も印象的だったのは、滞在期間中、被爆者2人が体力の限界まで動いていたことです。



日本被団協の木戸季市事務局長（右）と

濱住治郎事務局長

核兵器廃絶を直接、世界に訴える貴重な機会とはいえ、毎日、本当に朝早くから深夜まで、面会の予定を入れたり、その事前打ち合わせをしたりと、驚くほどスケジュールが詰まっていました。



密着取材のため同じホテルに宿泊し、被爆者が就寝する直前に話す機会も多くなりましたが、同じようなスケジュールで、30代半ばの私も疲れたのに、70代だとどれだけしんどかったのか、想像に難しくない状況でした。

その2人が何度も口にした「自分の寿命と、核兵器がなくなるのと、どっちが先かな」ということばは、非常に重く、忘れることができません。

NPTとは



そもそもNPT＝核拡散防止条約とは、アメリカと旧ソビエトの間で核軍拡の競争が続き、中国も核兵器を持つようになった1960年代に、これ以上の核兵器の拡散を防ごうと議論が始まり、1968年に国連で採択されたものです。

アメリカやロシアなど核兵器を持つ5つの国には核軍縮を義務づけ、それ以外の国には、核兵器の開発や保有を禁じています。そのNPTを巡って、来年、5年に一度の「再検討会議」が予定されていて、その会議に向けてあらかじめ論点の整理などを行う必要があるとして、今回「準備会合」として、条約に加盟するおよそ190か国が集まり、意見が交わされました。

“胎内被爆者”初の演説



ことしの会合に出席し各国に核兵器廃絶を訴えたのは、広島市の被爆者で、日本被団協＝日本原水爆被害者団体協議会の濱住治郎事務局長次長です。



濱住さんは、原爆で当時49歳だった父親を亡くし、父親を探すため爆心地近くに行った母親のおなかの中で被爆しました。いわゆる“胎内被爆者”です。

濱住さんは、長い間、自分自身が被爆者であることを強く意識していませんでしたが、亡くなった父と同じ年齢になって、その無念さに思いをはせたことをきっかけに、証言活動など核兵器廃絶に向けた運動を始めました。



濱住さんは「49歳で人生を断ち切られた父のことを思うと、原爆に対する憤りがある。犠牲者1人1人に人生があり、自分が少しでも長く生きて、原爆の悲惨さを伝えなければならぬ」と話しています。

“青い空”に込めた思い



濱住さんは、会合での演説に向けて何度もその内容を見直し、中でも「青い空」ということばを大切にしていました。

「キノコ雲のようにまだ核弾頭がある世界は、決して青い空ではない。核の傘を取り払ったときに本当に青い空が私たちの中に見える」と考えたからです。



そして、各国の代表を前に行った演説では、「戦争は終わっていません。なぜならいまだに世界に1万4500発もの核兵器が存在しているからです。核兵器も戦争もない『青い空』を世界の子供もたちに届けることが、被爆者の使命であり、全世界の大人一人一人の使命ではないでしょうか」と訴えかけました。

浮き彫りになった対立1



しかし、核をめぐる各国の考えは、濱住さんたち被爆者の願いとは程遠いのが現実です。

今回の会合でも、核軍縮に向かって各国の意見がまとまっていく、ということにはなりません。その1つは、核保有国と非保有国の意見の対立です。

核兵器を持たない多くの国々は、核兵器の非人道性に言及した過

去の再検討会議での合意を完全に順守すること、「核兵器禁止条約」を多くの国が支持していることなどを合意文書に盛り込むよう主張しました。

これに対し、アメリカなど核兵器をもつ国々は「世界の厳しい安全保障情勢を無視したものだ」などと反対し、最終日になってもその溝は埋まらず、合意文書を採択できないまま会合は閉会しました。

浮き彫りになった対立2



アメリカの潜水艦発射型の弾道ミサイル

核保有国どうしの対立も鮮明になりました。

その議題となったのが、INF＝中距離核ミサイルの全廃条約です。

アメリカとロシアが結んでいる条約ですが、アメリカのトランプ大統領が「われわれは守っているが、ロシアは守っていない」と主張し破棄する方針を示したのに対し、ロシアのプーチン大統領も「アメリカこそ条約違反だ」として破棄に応じることになり、この8月にも失効する見通しとなっています。



ロシアの代表

この条約を巡って、会合では、ロシアが「条約が定める中距離ミサイルの廃棄をロシアは完全に実行している。アメリカが条約違反の道歩んでいるのは残念だ」と述べたのに対し、アメリカが「残念ながら事実は異なる。世界はロシアの宣伝マシーンには引っ掛からない」と反論するなど、ののしり合いと言っても過言ではないやり取りが交わされました。

この条約は当時、東西冷戦の終結につながる緊張緩和をもたらしたともされているだけに、被爆者からは強い懸念の声が出ています。

来年はどうなる？



アメリカの代表

対立が続く中、アメリカは、NPTとは別に核軍縮が可能になる環境作りを有志の国で考えていこうと提案しました。

しかし、ロシアや非核保有国の間では「アメリカが何をねらっているのか分からない」という不信感も広がっていて、打開策になるのか見通せない状況となっています。



こうした状況について、国際NGOのICAN＝核兵器廃絶国際

キャンペーンの川崎哲国際運営委員は「このまま行くと、2つの超大国が、何の核削減の枠組みにも縛られないでいる状態になっていく可能性がある。環境作りや条件整備といった言い方で軍縮を先送りしようという流れが出てくるのは、大変危険だ」と指摘しています。

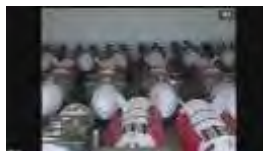


日本の代表

また、核保有国と非保有国の「橋渡し」をしようとしている日本政府は、今回、アメリカとの同盟関係を背景に、歩調を合わせるようなスタンスをとっていました。

アメリカなどの保有国に、強く核兵器廃絶を訴えることはなく、また、各国の対立の間に立って大きな影響力を示すこともありませんでした。

市民社会を巻き込んだ動きに期待



アメリカ軍の核弾頭

核兵器廃絶、核軍縮が進んでいく見通しは厳しいのが現状ですが、核兵器廃絶を願う声の世界規模で市民の間で広がれば、核保有国の政策に影響を与える可能性は十分にあります。

各国が協調姿勢に転じて核軍縮が進むかどうか、来年に向けて、唯一の戦争被爆国である日本政府の姿勢は問われ続けることとなりますし、被爆者の訴えに呼応し、世界各地で市民社会の動きが出ることに期待したいと思います。



現地での要請行動を終えた濱住さんは「核抑止に比重を置いた考え方で議論をされていることは、被爆者にとって、とても脅威で、核保有国が、私たちの話を一応は理解したとは言うけれども、やはり根本の考え方が違う。大きな壁の前に立ちすくんでいる状況は変わらないと思うが、それでもなお被爆者が運動を続けていくのは、二度と核兵器を使わせてはいけないという思いが、われわれの行動のエネルギーになっている。私たちの願いとは逆行している時代だからこそ、もっと頑張らなければいけない」と力強く話していました。



金子兜太さん遺言集刊行＝「百年」、9月生誕100年で



金子兜太さん 俳人

昨年2月に98歳で死去した俳人、金子兜太さんの遺句集の出版が決まった。生誕100年に当たる今年9月に刊行し、書名も「百年」とする。戦後から平成の俳句界を先導した巨匠が最後の10年間に残した700句あまりを網羅し、「陽の柔わら歩ききれない遠い家」など絶筆となった没年の9句で締めくくる。

「百年」は10年前に刊行された「日常」に続く金子さんの第15句集となる。掲載句は2008年夏以降の作品で、金子さんが主宰した俳誌「海程」や俳句総合誌への寄稿などを集大成した。版元は朔出版、編集は「海程」の後継誌「海原」編集部が担当する。

「海原」代表の安西篤さんは「師の晩年の生きざまと、句を通して語り掛けてくる言葉に多くの人々が耳を傾けてくれれば」と話している。